

健康福祉部

## 1. 部総括表

部名：健康福祉部  
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
5-1	健康福祉総務課	(37,490) 13,481,818	(30,242) 13,174,450	31,955	(7,248) 275,413	
5-2	長寿社会対策課	(411,224) 20,704,905	(354,407) 19,377,407	672,631	(56,817) 654,867	
5-3	障害福祉課	(704,925) 12,075,385	(573,546) 11,439,238	(19,365) 70,681	(112,014) 565,466	
5-4	医務国保課	(87,858) 34,905,729	(87,450) 33,463,150	222,641	(408) 1,219,938	
5-5	薬務感染症対策課	14,420,881	11,610,704	287,649	2,522,528	
5-6	生活衛生課	602,249	568,399		33,850	
5-7	子ども政策課	(40,610) 3,975,413	(34,331) 3,845,731	3,649	(6,279) 126,033	
5-8	子ども家庭課	(73,798) 10,933,661	(69,231) 10,501,083		(4,567) 432,578	
	部計	(1,355,905) 111,100,041	(1,149,207) 103,980,162	(19,365) 1,289,206	(187,333) 5,830,673	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：健康福祉総務課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-1	給与費	1,765,879	1,764,595		1,284	主要施策の成果の概要 (5-1-1)に記載
5-1-2	社会福祉統計費	4	4			各種社会福祉統計調査等に要する経費
5-1-3	保健統計費	2,957	2,207		750	各種保健統計調査等に要する経費
5-1-4	香川県社会福祉総合センター管理運営事業費	(7,827) 141,341	(7,095) 139,544		(732) 1,797	香川県社会福祉総合センター管理運営に要する経費
5-1-5	バリアのないやさしいまちづくり推進事業	1,660	1,479		181	主要施策の成果の概要 (5-1-5)に記載
5-1-6	社会福祉施設支援事業	5,927	5,833		94	福祉医療機構からの借入金の償還利息に対する利子補給及び施設整備資金補助等に要する経費
5-1-7	福祉サービス利用支援事業	71,601	71,174		427	福祉サービス利用援助事業に対する補助等に要する経費
5-1-8	福祉サービス第三者評価推進事業	382	382			福祉サービス第三者評価の推進に要する経費
5-1-9	地方社会福祉事業	100,896	99,130		1,766	社会福祉審議会及び民生委員活動等に要する経費
5-1-10	地域福祉推進事業	64,900	58,028		6,872	福祉ボランティア活動の振興など地域福祉の推進に要する経費
5-1-11	福祉マンパワー確保対策事業	387,495	384,237		3,258	福祉人材確保の推進に要する経費
5-1-12	民生総務費	10,792	8,891		1,901	健康福祉行政の総括的運営等に要する経費
5-1-13	地域健康福祉情報ネットワーク運営事業費	3,085	925		2,160	地域健康福祉情報ネットワークの運営に要する経費
5-1-14	生活福祉資金等貸付事業	2,897,155	2,850,494		46,661	主要施策の成果の概要 (5-1-14)に記載
5-1-15	行旅死亡人取扱費	450	151		299	行旅死亡人等の取扱いに要する経費
5-1-16	社会福祉法人制度改革対応支援事業	4,406	3,698		708	小規模社会福祉法人の協働事業の推進等に要する経費
5-1-17	災害派遣福祉チーム(DWAT)体制整備事業	2,770	1,421		1,349	主要施策の成果の概要 (3-1-2, 5-4-3)に記載
5-1-18	新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業	11,969	9,796		2,173	主要施策の成果の概要 (5-1-18)に記載
5-1-19	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	4,170	3,679		491	主要施策の成果の概要 (5-1-19)に記載
5-1-20	たすけあいマスクバンク事業	9,928	9,735		193	主要施策の成果の概要 (5-1-20)に記載
5-1-21	生活保護法施行事務費	45,998	42,426		3,572	主要施策の成果の概要 (5-1-21)に記載
5-1-22	生活保護指導監査費	28,346	28,296		50	生活保護指導監査に要する経費 給料13,974、職員手当等8,957、共済費4,958

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-23	市保護費負担金	151,362	129,702		21,660	被保護者で住所不定者の保護に要する経費
5-1-24	生活困窮者自立支援事業	61,465	59,310		2,155	主要施策の成果の概要(5-1-24)に記載
5-1-25	生活・就労支援事業	8,997	8,996		1	主要施策の成果の概要(5-1-25)に記載
5-1-26	扶助費	1,880,348	1,802,407		77,941	主要施策の成果の概要(5-1-26)に記載
5-1-27	救助費	2,818	2,816		2	災害救助基金積立に要する経費
5-1-28	災害対策費	1,075	1,074		1	災害弔慰金、災害見舞金等に要する経費
5-1-29	震災対策用生活必需品等備蓄事業	295	267		28	主要施策の成果の概要(3-1-2)に記載
5-1-30	災害救助法求償費	222	221		1	災害救助法に基づく被災県への求償及び、市町等への負担金交付に要する経費
5-1-31	原爆医療援護費	142,264	136,138		6,126	原爆被爆者援護法に基づく原爆被爆者に対する健康診断の実施及び各種手当の支給に要する経費
5-1-32	健康づくり推進体制整備事業	805	489		316	健康づくり審議会の運営や保健所健康づくり事業連絡協議会の運営等に要する経費
5-1-33	健やか香川21ヘルスプラン推進事業	15,015	13,386		1,629	主要施策の成果の概要(5-1-33)に記載
5-1-34	栄養改善事業	1,236	983		253	地域における栄養改善関連事業に要する経費
5-1-35	8020運動推進費	80,041	71,159		8,882	主要施策の成果の概要(5-1-35)に記載
5-1-36	食育アクションプラン推進事業	1,173	901		272	主要施策の成果の概要(5-1-36)に記載
5-1-37	給食施設栄養管理推進事業	302	202		100	給食施設の栄養管理推進のための調査及び指導・研修に要する経費
5-1-38	生活習慣病対策費	16,403	14,660		1,743	主要施策の成果の概要(5-1-33)に記載
5-1-39	がん対策推進事業	62,901	50,202		12,699	主要施策の成果の概要(5-1-39)に記載
5-1-40	栄養関係免許等業務指導事業	1,352	1,297		55	栄養士免許、調理師免許及び調理師試験関係事務に要する経費
5-1-41	難病対策事業	1,484,547	1,462,905		21,642	主要施策の成果の概要(5-1-41)に記載
5-1-42	疾病予防対策事業費	53,850	53,349		501	市町が健康増進法に基づいて実施する健康教育等に要する経費
5-1-43	ロコモティブシンドローム対策推進事業	1,065	927		138	主要施策の成果の概要(5-1-33)に記載
5-1-44	保健福祉事務所等運営費	(29,663) 162,089	(23,147) 104,719	31,955	(6,516) 25,415	主要施策の成果の概要(5-1-44)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-45	公衆衛生医師確保対策事業	22,872	17,499		5,373	公衆衛生医師確保のための調査研究に要する経費（うち、公衆衛生理解促進事業は、主要施策の成果の概要（5-4-5）に記載）
5-1-46	地域保健連携強化推進事業	56,621	50,776		5,845	主要施策の成果の概要（5-1-46）に記載
5-1-47	アレルギー疾患対策事業	170	85		85	地域の実情に応じたアレルギー疾患対策の推進に要する経費
5-1-48	病院事業費	3,710,419	3,703,855		6,564	県立病院事業会計への補助金、負担金、貸付金、出資金
	課計	(37,490)	(30,242)		(7,248)	
		13,481,818	13,174,450	31,955	275,413	

行上段の（ ）内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況（R3.3.31現在）

課名：健康福祉総務課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
健康福祉総務課	[1] (16) 45	[1] (1) 20	[2] (17) 65	育児休業3名
小豆総合事務所 生活福祉課・保健福祉課・衛生課・環境森林課（環境担当）	[3] (1) 27	(1) 4	[3] (2) 31	
東讃保健福祉事務所	[2] 41	[1] 15	[3] 56	育児休業3名
中讃保健福祉事務所	[1] (1) 101	[1] 20	[2] (1) 121	育児休業4名、休職1名、介護休暇1名
西讃保健福祉事務所	[2] (2) 31	(2) 14	[2] (4) 45	
合計	[9] (20) 245	[3] (4) 73	[12] (24) 318	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>給与費（5-1-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>健康福祉総務課職員等の給与費 給料 894,150 千円、職員手当等 551,601 千円、共済費 307,062 千円</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) パートタイム会計年度任用職員人件費（新型コロナウイルス対応業務）（5,253 千円） 新型コロナウイルス感染症にかかる県民からの相談や濃厚接触者の検査件数が増加し、保健師の業務が多忙になることに加えて、感染症対応の長期化も予測されたため、薬務感染症対策課に2名、中讃保健福祉事務所に1名の保健師を採用した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>バリアのないやさしいまちづくり推進事業（5-1-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して生活し、積極的に社会参加できるよう、ハード、ソフト、情報のそれぞれの面からみんなにやさしいまちづくりを推進するための事業に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 施設のバリアフリー化(510千円) 福祉のまちづくり条例の円滑かつ適正な執行を図るとともに、施設のバリアフリー化についての普及・啓発を行った。</p> <p>(2) ヘルプマーク導入啓発事業（649千円） 内部障害がある方等、外見から援助や支援を必要としていることがわかりづらい方が、周囲の方々から適切に援助や配慮を受けられるよう、ヘルプマークを配付した。また併せて、チラシや新聞広告等による普及・啓発を行った。</p> <p>(3) かがわ思いやり駐車場制度運営事業（320千円） 店舗などに設置されている障害者等用駐車場の適正利用を図るため、利用対象者に対し「かがわ思いやり駐車場制度」の利用証を交付するとともに、香川の運転者必携や制度周知用チラシによる普及啓発や協力店舗の確保などを行った。</p> <p>(4) 意思疎通支援事業（3,892千円） 障害者のコミュニケーション支援のため、手話通訳者の養成などを行った。</p> <p>(5) 社会参加促進事業（2,746千円） 障害者向けパソコン教室の開催による障害者のIT活用の支援、字幕付ビデオの作成、自治体広報の点訳による提供などを行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>手話通訳者登録者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="927 320 1401 481"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77</td> <td>87</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>福祉のまちづくり条例適合証交付件数 令和2年度5件（累計218件）</p> <p>ヘルプマーク配付個数 令和2年度1,063個 (高松市分599個含む) (累計6,160個(高松市累計3,059個含む)) ※配付開始：平成30年5月～</p> <p>かがわ思いやり駐車場利用証交付数 令和2年度1,227件（累計13,142件） ※制度開始：平成23年5月～</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	77	87	102
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
77	87	102					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>生活福祉資金等貸付事業（5-1-14）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>香川県社会福祉協議会を実施主体とし、低所得者世帯・障害者世帯・高齢者世帯に対し、資金を低利又は無利子で貸し付けるとともに、民生委員・児童委員が必要な援助・指導を行うことにより、その経済的自立及び社会参加の促進を図った。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等により収入が減少した世帯を対象として、生活福祉資金制度における総合支援資金（生活支援費）及び福祉資金（緊急小口資金）について特例措置を設け、貸付を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）生活福祉資金貸付事業（12,494千円）</p> <p>実施主体である香川県社会福祉協議会に、生活福祉資金の貸付に要する経費の補助を行った。</p> <p>（2）緊急小口資金等特例貸付（2,838,000千円）</p> <p>実施主体である香川県社会福祉協議会に、緊急小口資金等特例貸付にかかる貸付原資等の補助を行った。</p>	<p>生活福祉資金貸付事業による貸付 令和2年度 344件 99,047千円</p> <p>臨時特例つなぎ資金貸付事業による貸付 令和2年度 34件 1,536千円</p> <p>緊急小口資金等特例貸付 令和2年度（R3年8月末時点） 緊急小口資金 5,917件 1,106,390千円 総合支援資金 3,203件 1,459,185千円</p>
<p>新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業 (5-1-18)</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県民向けの情報発信を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業 (9,796千円)</p> <p>新聞、テレビCM、LINE等による情報提供や感染防止の啓発を行った。</p>	
<p>新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業（5-1-19）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>感染拡大防止のために使用する物品等の確保</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業 (3,679千円)</p> <p>県が主催する会議・イベントの際に来場者の感染対策等に使用する非接触型体温計、不織布マスク及び保健所における感染対策に用いる衛生用品等の物品を購入した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>たすけあいマスクバンク事業（5-1-20）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>企業や団体等から寄付された不織布マスクを、新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化しやすい、基礎疾患のある方のいる世帯などで、希望される世帯に配布した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) たすけあいマスクバンク事業（9,735千円）</p> <p>&lt;配布対象&gt;</p> <p>下記に該当する香川県内の世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染した場合に重症化しやすい方がいる世帯</li> <li>・障害者手帳等をお持ちの方がいる世帯</li> <li>・75歳以上の方のみの世帯</li> </ul> <p>&lt;配布枚数&gt;</p> <p>1世帯当たり20枚</p> <p>（5月25日受付開始から通算して各世帯2回限り）</p> <p>&lt;受付期間&gt;</p> <p>令和2年5月25日～令和2年12月28日</p>	<p>寄付 62件 445,562枚</p> <p>配布申込受付 20,885件 417,700枚</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>生活保護法施行事務費（5－1－21）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>生活保護法をはじめとする社会福祉行政の適正化を図ることにより、適切な生活保護行政の運営を確保するための事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 法施行事務事業（6,869千円）</p> <p>生活保護法による診療報酬、介護給付費等の審査・支払事務等を行うための事業を実施した。</p> <p>(2) 適正化推進事業（35,557千円）</p> <p>①特別職非常勤嘱託（嘱託医等報酬）（4,002千円）</p> <p>生活保護法の規定に基づき指定医療機関等に対する指導・検査等を実施するための嘱託医の委嘱を行った。</p> <p>②法施行事務監査等事業（5千円）</p> <p>生活保護法の規定に基づき実施機関である福祉事務所等の事務監査を行った。</p> <p>③面接相談員（パートタイム会計年度任用職員人件費）（8,781千円）</p> <p>要保護者に対するきめ細やかな対応及び生活保護の適正実施を推進するため、面接相談業務の一部について、専門的知識を有する者（警察OB・福祉業務経験者）を専任で雇用した。</p> <p>④適正化推進事業（生活保護適正実施強化）（3,503千円）</p> <p>生活保護の適正な運営を確保するため、各種調査（診療報酬明細書等点検等）の強化のための事業を行った。</p> <p>⑤被保護者就労準備支援事業（3,119千円）</p> <p>直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、一般就労の準備としての基礎能力の形成を計画的にかつ一貫して支援した。</p> <p>⑥被保護者家計改善支援事業（327千円）</p> <p>家計に関する問題について、相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い、併せて家計の適切な管理に関する指導等を行った。</p> <p>⑦生活保護システム等整備事業（990千円）</p> <p>日常生活支援住居施設の創設に伴う生活保護システムの改修を行った。</p>	<p>就労準備支援者数 9名 （生活困窮者含む）</p> <p>家計相談件数 18件 （生活困窮者含む）</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑧被保護者健康管理支援事業（396 千円） 健康課題を抱える生活保護受給者に対し、生活習慣病の重症化予防等の保健指導を行うためのレセプトデータの収集・分析等を行うシステム管理を実施した。</p> <p>⑨保護施設等衛生管理体制確保支援等事業(14,018 千円) 保護施設等の入所者等及び社会福祉協議会における新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みのために必要な経費を補助した。</p> <p>⑩適正化推進事業（令和元年度国庫補助返還金） （416 千円） 令和元年度の適正化推進事業に係る国庫補助事業の額の確定に伴い国庫補助金を返還した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>生活困窮者自立支援事業（5－1－24）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 生活困窮者自立支援事業（59,310千円）</p> <p>①生活困窮者自立相談支援事業（40,532千円）</p> <p>就労の支援その他の自立に関する問題について、相談に応じ必要な助言を行うとともに、関係機関と連携して、個別の支援プランを作成・提供し、継続的な支援を行った。</p> <p>②生活困窮者住居確保給付金交付事業（1,736千円）</p> <p>離職又は休業等に伴う収入の減少により住宅を失うなどした生活困窮者で所得等が一定水準以下の者に対し、住宅及び就労の機会の確保に向けた支援等を行った。</p> <p>③生活困窮者就労準備支援事業（896千円）</p> <p>直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、一般就労の準備としての基礎能力の形成を計画的にかつ一貫して支援した。（県の関与による広域実施で行い、これまで未実施であった東かがわ市及び三豊市が参加した。）</p> <p>④生活困窮者家計改善支援事業（5,561千円）</p> <p>家計に関する問題について、相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い、併せて家計の適切な管理に関する指導等を行った。</p> <p>⑤生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業（10,075千円）</p> <p>いわゆる「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生等を対象に学習指導を行うとともに、中学生等及び高校生等を対象に高校進学等の進路選択その他の教育及び就労に関する相談対応や必要な情報の提供、助言等の支援を行った。</p> <p>⑥相談支援員研修等事業（510千円）</p> <p>生活困窮者からの相談に応じる相談支援員等を対象に、その知識や支援技術の向上を図るための研修等を実施した。</p>	<p>新規相談受付件数 267件 自立支援計画作成件数 41件</p> <p>支給件数 8件</p> <p>就労準備支援者数 9名 (生活保護受給者含む)</p> <p>家計相談件数 18件 (生活保護受給者含む)</p> <p>中学生・高校生への支援 延べ10名</p> <p>生活困窮者自立支援制度支援員研修 令和3年1月22日(金) 2月24日(水)</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>生活・就労支援事業（５－１－２５）</p> <p>1. 趣旨・概要 被保護者の就労に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 被保護者就労支援事業（8,996千円） 県福祉事務所に配置した就労支援員により、被保護者の職業適性に合った方針を策定し、就労への意欲喚起を行うとともに、ハローワークでの求職活動や事業所等での面接に同行するなどの支援を行った。</p>	<p>3. 指標 就労支援を行った生活保護受給者の就職率（％）</p> <table border="1" data-bbox="943 360 1401 512"> <thead> <tr> <th>基準値 (H26)</th> <th>実績値 (R1)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>33.6</td> <td>41.2</td> <td>45.0</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H26)	実績値 (R1)	目標値 (R2)	33.6	41.2	45.0
基準値 (H26)	実績値 (R1)	目標値 (R2)					
33.6	41.2	45.0					
<p>扶助費（５－１－２６）</p> <p>1. 趣旨・概要 生活保護法による扶助費 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 扶助費（1,802,407千円） &lt;扶助の種類&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活扶助：衣食その他日常生活の需要を満たすために必要なもの等</li> <li>・教育扶助：義務教育に伴って必要な教科書、その他の学用品等</li> <li>・住宅扶助：家賃、家屋の補修費等</li> <li>・医療扶助：診察、薬剤又は治療材料、医学的処置、手術その他の治療等</li> <li>・介護扶助：高齢者に対する居宅介護、福祉用具、住宅改修、施設介護等</li> <li>・出産扶助：出産に必要な経費</li> <li>・生業扶助：生業に必要な資金、器具、技能の修得費等</li> <li>・葬祭扶助：葬祭に必要な経費</li> </ul>	<p>保護状況（令和２年度平均：郡部）</p> <p>被保護世帯数 900世帯 被保護者数 1,164人</p>						

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>健康づくり推進事業（5-1-33）</p> <p>1. 趣旨・概要            県民の生涯を通じた健康づくりを推進するため、健康づくりに関する施策を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 健やか香川 21 ヘルスプラン推進事業（1,750 千円）            健康づくり協力店の登録や禁煙・受動喫煙対策に関する出前講座などを通して、健やか香川 21 ヘルスプランに基づいた健康づくりを推進した。また、ライフステージに応じた生活習慣・食習慣の改善に向けた普及啓発を行った。            ①健康づくり協力店推進事業            ②禁煙・受動喫煙対策推進事業            ③生活習慣・食習慣改善事業</p> <p>(2) 働き盛りの健康づくり支援事業（1,647 千円）            中小企業を対象に、がん検診・特定健診の受診率向上や生活習慣の改善を促すなど従業員の健康増進のための取組みの促進を図り、働き盛り世代の健康づくりを支援した。</p> <p>(3) かがわ健康ポイント事業（9,989 千円）            運動、食事等の生活習慣の改善や健康診断の受診等の健康づくりの取組みに対し、インセンティブ策を設けることにより、県民一人ひとりの健康づくり意識の醸成と主体的な健康行動の定着化を図るための取組みを実施した。</p> <p>(4) メタボリックシンドローム対策推進事業（521 千円）            特定健診・保健指導の効果的、効率的な実施及び関係機関が連携した生活習慣病予防方策の検討を目的とした協議会を開催するとともに、事業所における出前講座やセミナーの実施、保健指導従事者に対する研修を行った。            ①特定健康診査・特定保健指導推進事業            ②地域・職域連携メタボリックシンドローム対策推進事業</p>	<p>3. 指標            特定健康診査の実施率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="938 315 1398 456"> <thead> <tr> <th>基準値 (H25)</th> <th>実績値 (H30)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46.8</td> <td>53.2</td> <td>70.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>禁煙促進のための学校・事業所への出前講座を 19 箇所で開催し、たばこの健康影響についての啓発や受動喫煙対策の周知等を行った。</p> <p>令和 2 年度事業所まるごと健康宣言事業所            374 事業所（令和 3 年 3 月 31 日時点）</p> <p>若い世代や健康無関心層が気軽に参加できるよう県が開発したスマートフォンアプリと記録シートを活用し、継続的に健康づくりを実践する仕組みを運用した。</p> <p>「健康長寿かがわ」の実現を目指し、健やか香川 21 ヘルスプランの推進母体である健やか香川 21 県民会議等と連携し、メタボリックシンドローム対策に取り組み、健康寿命の延伸を図った。</p>	基準値 (H25)	実績値 (H30)	目標値 (R2)	46.8	53.2	70.0
基準値 (H25)	実績値 (H30)	目標値 (R2)					
46.8	53.2	70.0					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 糖尿病予防事業 (14,139 千円)</p> <p>糖尿病などの生活習慣病を予防し、県民の健康増進を図るため、市町等が実施する小児生活習慣病予防健診に対し助成を行うとともに、保健指導実践者に対する研修や専門家による子どもの生活習慣病対策の検討を行った。また、健康教育用資材を作成・配布し、活用を図った。</p> <p>①糖尿病ワースト上位脱出事業</p> <p>(i) 小児生活習慣病予防健診に対する助成</p> <p>(ii) 糖尿病対策検討会</p> <p>②小児生活習慣病予防健診フォローアップ支援事業</p> <p>(i) 香川県小児生活習慣病対策検討会</p> <p>(ii) 小児生活習慣病対策担当者連絡会</p> <p>(iii) 小児生活習慣病予防啓発資材の作成</p> <p>(iv) 学校保健、地域保健関係職員等を対象とした効果的な保健指導に関する研修</p> <p>③エクササイズ習慣化事業</p> <p>(6) ロコモティブシンドローム対策推進事業 (927 千円)</p> <p>ロコモティブシンドロームについての概念や理解を広めるため、ロコモティブシンドロームについての正しい知識を持ち、家族等にその知識を伝える「かがわロコモキーパー」を養成するとともに、他機関との連携による出前講座の開催、新聞広告等により予防方法を普及した。</p>	<p>全国的に高い順位にある糖尿病受療率等の改善のため、子どもの頃からの生活習慣病予防に取り組むなどの対策を行った。</p> <p>令和2年度かがわロコモキーパー認定者数 242名 (累計7,394名)</p> <p>ロコモ予防研修会の実施 参加者：137名</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>歯と口腔の健康づくり推進事業（5-1-35）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>「香川県歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、歯科口腔保健を推進するため、歯と口腔の健康に関する調査研究や普及啓発を行うとともに、歯科口腔保健に携わる人材の確保と資質の向上、要介護者に対する在宅歯科医療や休日における救急医療の体制整備などを図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 8020運動推進事業（12,825千円）</p> <p>生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを総合的かつ効果的に推進するため、地域における8020運動の普及啓発を行うとともに、歯科保健体制の整備を図った。</p> <p>①歯・口腔の外傷予防対策事業  ②歯・口と全身に関する医療連携推進事業  ③8020地域サポーター研修事業  ④高校生の健康な歯応援事業  ⑤歯周病・糖尿病対策連携事業  ⑥口腔ケアサポート事業  ⑦離島住民のための歯科健診事業  ⑧乳幼児むし歯ゼロ推進事業  ⑨歯の健康と医療費等に関する実態調査事業  ⑩口腔保健啓発業務等  ⑪オーラルフレイル対策事業  ⑫歯周病検診受診率向上事業</p> <p>(2) 在宅歯科医療連携室整備事業（16,045千円）</p> <p>在宅歯科医療を推進するため、(公社)香川県歯科医師会に委託して在宅歯科医療連携室及び地域在宅歯科医療連携室を設置し、医療機関との連携や在宅歯科医療に関する窓口業務等を実施した。</p> <p>(3) 歯科在宅当番医制運営事業（3,164千円）</p> <p>休日の歯科診療を確保するため、(公社)香川県歯科医師会に休日歯科診療事業を委託して実施した。</p> <p>(4) 特殊歯科医療確保推進事業（14,784千円）</p> <p>高松市歯科救急医療センターを運営する(公社)高松市歯科医師会に委託して、心身障害児(者)の歯科医療や休日の歯科救急医療を実施した。また、障害児(者)歯科医療に関する研修会を開催し、歯科医療従事者の資質の向上を図った。</p>	<p>歯と口の健康週間行事、育児サークルにおける歯科健診等の実施により、県民に対して歯科口腔保健の普及啓発を行うとともに、歯科保健医療従事者に対する研修会等の開催により、人材の資質の向上を図った。</p> <p>地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 地域歯科医療確保促進事業 (57,750 千円)            県民が良質で適切な歯科医療等を安心して受けられるよう、歯科医療提供体制の充実及び歯科医療等に携わる人材の育成等に取り組んだ。</p> <p>①病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業 (28,230 千円)            (公社) 香川県歯科医師会が行う歯科のない地域中核病院等における患者の口腔管理体制の構築に要する経費の一部を補助した。</p> <p>②多職種協働によるチーム医療推進に資する人材養成のための研修実施事業 (500 千円)            医療・介護の連携を推進するため、(公社) 香川県歯科医師会に対し、多職種を対象とした研修会の開催に要する経費の一部を補助した。</p> <p>③口腔健康管理提供体制整備事業 (18,942 千円)            高齢者への口腔健康管理提供体制を推進するため、県内歯科医療機関及び(公社) 香川県歯科医師会に対し、事業に要する検査機器及び運営等に要する経費の一部を補助した。</p> <p>④地域歯科拠点病院歯科診療所施設整備事業 (990 千円)            安全で安心な障害者歯科医療を提供するため、(公社) 高松市歯科医師会に対し、施設整備に要する経費の一部を補助した。</p> <p>⑤災害時歯科保健医療提供体制整備事業 (9,088 千円)            (再掲)            災害時の歯科保健医療活動に必要な器具・機材の整備を行い、避難所等での歯科保健医療体制の強化を図った。</p>	<p>病院に歯科医師及び歯科衛生士を派遣することにより、患者に対し早期からの口腔管理が可能となるとともに、口腔ケアの実施体制の構築が図られた。</p> <p>研修会 1回            参加者数 112名</p> <p>口腔機能測定機器を設置した歯科医療機関数 44機関</p> <p>障害者歯科医療の提供体制の強化が図られた。</p> <p>県内2カ所に、歯科用ポータブルユニット一式、ポータブルレントゲン、体位補助装置等の器具・機材を整備</p>
<p>(6) 歯科専門職養成支援事業 (27,420 千円)            歯科衛生士・歯科技工士養成所における教育内容の向上を図るために必要な経費の一部を補助するとともに、休職中の歯科衛生士に対し、最近の歯科医療情勢に関する研修会や就職先紹介を行うために必要な経費の一部を補助した。</p>	<p>歯科技工士養成所 1か所            歯科衛生士養成所 2か所</p>
<p>(7) 在宅歯科医療設備整備事業 (27,249 千円)            安全で安心な質の高い在宅歯科医療を実施するために必要となる医療機器等の導入に要する経費の一部を補助した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>食育推進事業（5－1－36）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>生涯にわたって心身ともに健やかな県民生活の実現を目指し、かがわ食育アクションプランに基づき、事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 食育アクションプラン推進事業（901千円）</p> <p>行政と関係団体等が連携・協働し、地域の食育ネットワーク活動、野菜摂取量増加に向けた普及啓発、幼児を対象とした野菜料理教室、「健康情報メール」の配信等に取り組んだ。</p> <p>また、健康に配慮したランチメニューを提供している「三つ星ヘルシーランチ店」のガイドブックやお手軽野菜料理レシピ集等を利用し、情報発信を行った。</p> <p>(2) かがわ農水産物地産地消推進事業（788千円）</p> <p>県民運動としての地産地消を推進するため、関係機関や団体との情報共有と意見交換を行ったほか、ホームページや情報紙等による情報発信、学校などと連携した出前授業や生産者との交流給食などにより、「食」や「農」に対する理解を促進した。</p> <p>また、積極的に地産地消に取り組む「かがわ地産地消協力店」及び「かがわ地産地消応援事業所」を対象に地産地消の促進資材を提供した。</p> <p>(3) 学校における食育事業（31千円）</p> <p>①栄養教諭等を対象に献立作成や学校における食育の推進、資質能力の向上等のための研修会の開催</p> <p>栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした研修会の開催等、学校における食に関する指導の充実に努めた。</p> <p>②学校給食における地場産物活用の推進</p> <p>学校給食において地場産物の活用を推進するために、学校給食地場産物活用推進連絡会を開催した。</p> <p>③新規採用栄養教諭等研修会の開催</p> <p>新規採用栄養教諭を対象に、経験を積んだ退職学校栄養教諭、学識経験者、教育機関の管理者等の指導により、現代的課題に対応するための研修を実施した。</p> <p>(4) 幼児期から高校までの食育推進事業（62千円）</p> <p>幼稚園や高校に指導者（専門家）を派遣して幼児や保護者、生徒に朝食の大切さや、バランスよく食べることなど「望ましい食習慣づくり」の重要性を伝えた。</p>	<p>三つ星ヘルシーランチ店登録店舗数 64店舗（令和3年3月31日現在）</p> <p>出前授業や生産者との交流給食などを延べ77校で開催するとともに、新たに「かがわ地産地消協力店」を7店舗登録し、計351店舗となった。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																								
<p>がん対策推進事業（5-1-39）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>香川県がん対策推進条例及び第3次香川県がん対策推進計画に基づき、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、がん予防、早期発見のための普及啓発やがん患者に対する支援等を行った。また、がん診療連携拠点病院の機能強化を図り、がん医療水準の向上とがん医療提供の地域格差の是正を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) がん対策推進事業（15,941千円）</p> <p>①がんの発症予防・早期発見啓発事業（993千円）</p> <p>生活習慣改善等によるがんの発症予防や早期発見のためのがん検診の重要性等について、普及啓発を行った。</p> <p>②がん検診受診促進事業（2,988千円）</p> <p>「かがわマンモグラフィサンデー」等がん検診の受診を促進するための事業や住民に対する受診勧奨のための啓発事業を実施した。</p> <p>③女性のがん対策強化事業（2,515千円）</p> <p>乳がん、子宮頸がん等の受診率向上のため市町に対してナッジ理論の導入支援を行ったほか、休日の子宮がん検診車の派遣や正しい知識の普及啓発のためマンガ本及びチラシを作成し配布した。</p> <p>④がん患者と家族の快適な暮らし応援事業等（414千円）</p> <p>がん患者やその家族の療養生活等を支援するため、がん診療連携拠点病院への専門家の派遣や、がん患者やその家族に対する相談支援を行った。</p> <p>⑤がん教育推進事業（1,484千円）</p> <p>県内の小・中・高校において「香川県がん教育の手引き」等を活用した授業の実施を促進した。</p> <p>⑥妊孕性温存療法助成事業（680千円）</p> <p>がん等の患者が妊孕性温存治療を行う際に要する費用の一部を助成するとともに、医療従事者等を対象とした研修を行った。</p> <p>⑦全国がん登録事業（6,663千円）</p> <p>全国がん登録を香川大学に委託して実施した。</p> <p>⑧がん対策推進事業にかかる事務費（204千円）</p> <p>(2) 地域がん診療連携拠点病院支援事業（30,329千円）</p> <p>地域がん診療連携拠点病院に対し、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援体制等の機能強化を図るとともに、地域の医療機関との連携を促進し、がん医療水準の向上とがん医療の地域格差の是正に資する事業に要する経費を助成した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>がん検診受診率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="938 315 1426 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値 (H26)</th> <th>実績値 (R1)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃</td> <td>24.6</td> <td>26.9</td> <td>50.0以上</td> </tr> <tr> <td>大腸</td> <td>33.7</td> <td>37.1</td> <td>50.0以上</td> </tr> <tr> <td>肺</td> <td>41.2</td> <td>42.2</td> <td>50.0以上</td> </tr> <tr> <td>乳</td> <td>36.9</td> <td>39.5</td> <td>50.0以上</td> </tr> <tr> <td>子宮</td> <td>35.4</td> <td>40.1</td> <td>50.0以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>ポスター及びリーフレットの作成・配布など各種普及啓発の実施や、がん検診を受診しやすい環境の整備などの取り組みを通じて、がん検診受診率の向上を図るとともに、がん患者等への相談支援の充実など、がん対策の総合的推進を図った。</p> <p>地域がん診療連携拠点病院の機能を強化・充実し、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援体制等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を促進した。</p>		基準値 (H26)	実績値 (R1)	目標値 (R2)	胃	24.6	26.9	50.0以上	大腸	33.7	37.1	50.0以上	肺	41.2	42.2	50.0以上	乳	36.9	39.5	50.0以上	子宮	35.4	40.1	50.0以上
	基準値 (H26)	実績値 (R1)	目標値 (R2)																						
胃	24.6	26.9	50.0以上																						
大腸	33.7	37.1	50.0以上																						
肺	41.2	42.2	50.0以上																						
乳	36.9	39.5	50.0以上																						
子宮	35.4	40.1	50.0以上																						

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) がん診療施設設備整備事業 (4,612 千円) がん診療施設として必要ながんの医療機器等の整備に要する経費を、2 医療機関に対して助成した。</p>	<p>がん診療施設として必要ながんの医療機器の整備に要する経費を助成することにより、医療水準の向上を図った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>難病対策事業（5-1-41）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、難治度及び重症度が高く、生活面への長期にわたる支障がある特定の疾病を対象に、医療費の自己負担分の助成を行うとともに、保健・医療・福祉の連携により、在宅療養の充実に図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 難病医療費助成事業（1,418,303千円） 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、国指定難病 333 疾病について医療費助成を行うとともに、県指定難病 3 疾病についても医療費助成を行った。</p> <p>(2) 特定疾患治療研究事業（3,657千円） 指定難病に移行しなかった「スモン」等の国指定疾病について、医療費助成を行った。</p> <p>(3) 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業（2,332千円） 先天性血液凝固因子障害等について、医療費助成を行った。</p> <p>(4) 難病医療提供体制整備事業（8,001千円） 平成 31 年 4 月 1 日に香川大学医学部附属病院を難病診療連携拠点病院に指定し、難病診療連携コーディネーター等を配置して患者等からの相談に応じるほか、看護師を対象に学習会を開催した。同じく、国立病院機構高松医療センターを難病診療分野別拠点病院に指定し、医療従事者向けに研修用 DVD を作成し配布した。</p> <p>(5) 難病患者地域支援事業等（8,612千円） 上記拠点病院等と保健所や関係機関との連携を図り、各種相談に対応できる難病相談支援ネットワークを構築し、難病患者・家族の療養上、生活上の悩みに対する相談等を行った。また、保健所が主体となり、地域の難病患者等に対する相談会、研修会等を開催するなど難病患者の支援対策の推進を図った。</p> <p>(6) 神経難病寄附講座設置事業（22,000千円） 香川大学医学部に設置する神経難病寄附講座において、神経難病に対応できる医師の養成・確保のため、キャリアステージに応じた教育等を実施するとともに、診療や研究機能の強化等を図った。</p>	<p>効果・評価</p> <p>受給者数（令和 3 年 3 月 31 日現在） 10,026 人 （国指定 9,470 人、県指定 556 人）</p> <p>受給者数（令和 3 年 3 月 31 日現在） 12 人</p> <p>受給者数（令和 3 年 3 月 31 日現在） 43 人</p> <p>相談件数（2病院計）180 件 医療従事者学習会等 ・ 医大附属病院 3 回（27 人） ・ 高松医療センター 376 件</p> <p>相談件数 2,396 件（上記 2 病院含む） 保健所活動（4 保健所） ・ 医療相談会 3 回（延 90 人） ・ 訪問相談員育成研修会 2 回（延 55 人）</p> <p>専門医資格取得（令和 2 年度） 2 名 寄附講座開設以来の累計 6 名</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>保健福祉事務所等運営費（5－1－44）</p> <p>1. 趣旨・概要 各保健福祉事務所及び小豆総合事務所の運営及び施設の維持管理に要する経費に加え、新型コロナウイルス感染症対応のため、保健所の対応能力強化を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 新型コロナウイルス対応能力強化事業（7,796千円） 県の各保健所において、会計年度任用職員の任用により、保健師を増員した。また、新型コロナウイルス感染者等の情報の把握・管理を効率的に行うため、タブレット端末を導入して、円滑な情報共有や省力化を図るとともに、防護服などの必要な資機材の整備など、保健所の体制の強化を図った。</p> <p>(2) 事務所維持管理経費等（96,923千円） 各保健福祉事務所及び小豆総合事務所の運営及び施設の維持管理等を行った。</p>	<p>東讃、中讃、西讃各保健事務所において会計年度任用職員を1名ずつ配置。</p> <p>小豆総合事務所にて非常用自家発電を1台設置した。</p>
<p>地域保健連携強化推進事業（5－1－46）</p> <p>1. 趣旨・概要 健康危機管理体制を強化するための研修の実施や保健所の機能強化のための人材育成、コールセンターの運営、鳥インフルエンザに関する健康調査を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 新型コロナウイルス感染症コールセンター設置事業（47,901千円） 新型コロナウイルス感染症に関する帰国者・接触者相談に対応するコールセンターの運営を行った（令和2年5月18日～令和3年3月31日）。</p> <p>(2) テレビ会議システム導入事業（134千円） 医療機関や県庁及び保健所との間で、新型コロナウイルス感染症に関する医療提供体制に関する協議や情報共有を行うためシステムを構築した。</p> <p>(3) 鳥インフルエンザにかかる健康調査事業（1,016千円） 鳥インフルエンザ発生時（令和2年11月20日～12月26日（21・22日除く））に、防疫作業従事者への健康調査業務を実施した。</p> <p>(4) 地域保健連携強化推進事業（1,725千円） 地域保健関係職員の現任教育を実施するとともに、災害時に効果的な保健活動が実施できるための研修会等を開催した。</p>	<p>延べ相談件数は、一般相談：8,874件、受診相談：15,551件であった。</p> <p>システム導入に係る端末やルータなどを整備した。</p> <p>期間内の健康調査従事者数は、延べ65名であった。</p> <p>防護服脱着訓練5回（延べ154名） 新任期保健師課題研修2回（延べ32名）</p>

## 2. 課総括表

課名：長寿社会対策課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-2-1	給与費（長寿社会対策課）	255,527	255,527			長寿社会対策課職員の給与費 給料132,050 職員手当等76,416 共済費47,061
5-2-2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	27,904	27,904			主要施策の成果の概要 (5-2-2)に記載
5-2-3	老人クラブ等活動促進事業	20,906	20,906			主要施策の成果の概要 (5-2-2)に記載
5-2-4	高齢者福祉啓発事業	1,403	1,402		1	高齢者福祉に関する普及啓発等に要する経費
5-2-5	介護給付費負担金	13,693,288	13,693,287		1	主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-6	低所得者保険料軽減負担金	319,646	319,646			主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-7	介護保険財政安定化基金事業	9,451	9,450		1	主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-8	介護保険制度施行事業	20,146	17,680		2,466	主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-9	介護サービス情報公表事業	100	100			主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-10	介護給付適正化推進事業	3,502	3,232		270	主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-11	介護保険制度円滑実施対策事業	4,947	2,351		2,596	主要施策の成果の概要 (5-2-5)に記載
5-2-12	介護予防市町支援事業	8,541	8,377		164	主要施策の成果の概要 (5-2-23)に記載
5-2-13	地域密着型サービス等整備事業	(391,498) 987,005	(340,149) 457,545	468,560	(51,349) 60,900	主要施策の成果の概要 (5-2-13)に記載
5-2-14	地域介護・福祉空間整備等事業	(19,726) 104,151	(14,258) 47,734	50,781	(5,468) 5,636	主要施策の成果の概要(5-2-13)に記載 (うち、介護施設等における多床室の個室化支援事業は(5-2-16)に記載)
5-2-15	介護サービス施設等整備事業					
5-2-16	介護サービス施設等整備指導事務費	3,759,595	3,074,564	153,290	531,741	主要施策の成果の概要 (5-2-16)に記載
5-2-17	介護老人保健施設整備促進事業	3,394	3,394			介護老人保健施設の整備に係る借入金の利子に対する補助
5-2-18	軽費老人ホーム事務費補助	588,245	558,276		29,969	軽費老人ホーム事務費（職員人件費等）の入所者徴収額の減免に対する補助
5-2-19	介護支援専門員養成・資質向上事業	29,890	29,755		135	主要施策の成果の概要 (5-2-19)に記載
5-2-20	介護人材確保等支援事業	73,061	57,427		15,634	主要施策の成果の概要(5-2-19)に記載 (うち、社会福祉施設等の介護職員等の確保支援事業は(5-2-16)に記載)
5-2-21	外国人介護人材受入環境整備事業	6,354	5,571		783	主要施策の成果の概要 (5-2-19)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-2-21	介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業	1,080	1,080			主要施策の成果の概要(5-2-19)に記載
5-2-22	介護職員による医療的ケア体制整備事業	11,000	11,000			主要施策の成果の概要(5-2-19)に記載
5-2-23	地域支援事業	612,093	612,092		1	主要施策の成果の概要(5-2-23)に記載
5-2-24	在宅医療・介護連携推進事業	6,593	6,322		271	主要施策の成果の概要(5-2-23)に記載
5-2-25	訪問看護サポート事業	2,500	1,110		1,390	主要施策の成果の概要(5-2-23)に記載
5-2-26	介護予防・日常生活支援総合事業円滑化事業	228	96		132	主要施策の成果の概要(5-2-23)に記載
5-2-27	認知症三位一体推進事業	4,345	3,678		667	主要施策の成果の概要(5-2-27)に記載
5-2-28	認知症早期発見・対応強化事業	3,503	3,489		14	主要施策の成果の概要(5-2-27)に記載
5-2-29	認知症疾患医療センター運営事業	25,930	25,828		102	主要施策の成果の概要(5-2-27)に記載
5-2-30	認知症施策総合推進事業	10,763	10,044		719	主要施策の成果の概要(5-2-27)に記載
5-2-31	高齢者虐待防止推進事業	526	525		1	主要施策の成果の概要(5-2-27)に記載
5-2-32	地域医療介護総合確保基金造成事業	85,270	85,169		101	地域医療介護総合確保基金の造成に要する経費
5-2-33	次期高齢者保健福祉計画作成事業	808	702		106	第8期高齢者保健福祉計画の作成準備に要する経費
5-2-34	援護事務委託費	217	217			戦没者遺族等に係る援護事務、戦没者の慰霊奉賛事業等に要する経費
5-2-35	戦没者追悼式事業	877	875		2	県主催追悼式及び国主催追悼式の参列等に要する経費
5-2-36	戦傷病者・戦没者遺族等援護事務費	1,793	1,792		1	戦傷病者及び戦没者遺族等の援護事務に要する経費
5-2-37	引揚者等援護費	6,921	5,976		945	中国残留邦人等に対する帰国定着・自立の促進に要する経費
5-2-38	旧軍関係調査等事務費	546	459		87	旧軍人軍属等に係る状況調査等に要する経費
5-2-39	特別給付金等支給事務	12,856	12,825		31	戦没者等の遺族への特別弔慰金及び戦没者等の妻等への特別給付金の支給事務に要する経費
	課計	(411,224)	(354,407)		(56,817)	
		20,704,905	19,377,407	672,631	654,867	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：長寿社会対策課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
長寿社会対策課	35	(1) 10	45	育児休業1名、休職2名
合計	35	(1) 10	45	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>高齢者の健康生きがい対策事業（5-2-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県民一人ひとりが生涯を通じて健康で豊かに、かつ活力を維持して過ごせるよう自主的な健康づくりを促進するとともに、高齢者が豊富な経験や能力を生かし、地域社会において重要な役割を果たしながら、充実した生活を送ることができるよう各種事業に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 (27,904千円)</p> <p>① 明るい長寿社会づくり推進事業（19,575千円） 高齢者の生きがいと健康づくりを推進する（公財）かがわ健康福祉機構に対し、全国健康福祉祭（ねんりんピック岐阜 2021）の出場選手の選出や、かがわ長寿大学の開講等に要する経費の一部を補助した。</p> <p>② 元気シニア増加促進事業（2,700千円） 高齢者の閉じこもりを防止するとともに、健康づくりと介護予防を推進するため、かがわ元気シニアスタンプラリーを実施した。 また、高齢者の健康づくりや介護予防に資する講座の開催を支援した。</p> <p>③ 高齢者の生きがいづくり促進事業（5,629千円） 高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを推進するため、高齢者いきいき案内所の運営を行い、高齢者を活躍の場へ案内するとともに、高齢者の豊富な知識・経験・技能を様々なニーズに結びつけた。</p> <p>(2) 老人クラブ等活動促進事業（20,906千円） 高齢者の健康と生きがいづくりを自主的に行う老人クラブの活動を支援した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>高齢者いきいき案内所相談件数 〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="943 353 1422 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>3,160</td> <td>4,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>全国健康福祉祭参加者数（県分実績）</p> <p>平成29年度 113人 平成30年度 120人 令和元年度 123人 令和2年度 中止</p>	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	—	3,160	4,200
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)					
—	3,160	4,200					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>介護保険事業（5-2-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 介護を必要とする高齢者を社会全体で支える介護保険制度を円滑に運営した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 介護給付費負担金（13,693,287千円） 介護保険法に基づき、保険者に対し、介護給付及び予防給付に要する費用について、施設給付の額の17.5%、その他給付の額の12.5%を負担した。</p> <p>(2) 低所得者保険料軽減負担金（319,646千円） 介護保険法の規定に基づき、保険者に対し、低所得者の介護保険料軽減に要する費用の1/4を負担した。</p> <p>(3) 介護保険財政安定化基金事業（9,450千円） 保険者の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険法の規定に基づき貸付を行うとともに、過年度貸付に係る償還金及び運用益を基金へ積み立てた。 なお、当該年度における新たな拠出金による積立てはない。</p> <p>(4) 介護保険制度施行等事業（15,675千円） 保険者に対する指導・支援、事業者の指定・情報提供、介護員の養成、広報啓発等の介護保険制度の適正かつ円滑な施行に係る各種事業を実施した。</p> <p>(5) 介護保険制度円滑実施対策事業（2,351千円） 介護保険制度の円滑な実施のため、低所得高齢者のサービス利用料を軽減した社会福祉法人に対して補助を行った市町に助成した。 また、離島地域における介護サービスを確保するため、離島サービス確保対策検討委員会を书面開催した。</p>	<p>要介護認定者数（各年度末時点）</p> <p>平成30年度実績 60,027人 令和元年度実績 60,204人 令和2年度見込 60,562人</p> <p>サービス受給者数（各年度月平均）</p> <p>平成30年度実績 51,499人 令和元年度実績 52,269人 令和2年度見込 52,605人</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価										
<p>介護施設等整備事業（5-2-13）</p> <p>1. 趣旨・概要 香川県高齢者保健福祉計画に基づき、居宅での生活の維持が困難な高齢者の介護ニーズに応える施設整備等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地域密着型サービス等整備事業（457,545千円） 国からの交付金を原資とする香川県地域医療介護総合確保基金を活用し、特別養護老人ホーム等を整備する社会福祉法人等に対し、それに伴う施設整備経費について、助成を行った。</p> <p>(2) 地域介護・福祉空間整備等事業（36,781千円） 老人福祉施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、事業者が行う設備整備に対し、助成を行った。</p>	<p>地域密着型サービス等整備事業実施施設数</p> <table data-bbox="965 638 1276 757"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>6施設</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>19施設</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>19施設</td> </tr> </table> <p>地域介護・福祉空間整備等事業実施施設数</p> <table data-bbox="965 884 1276 958"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>6施設</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>8施設</td> </tr> </table>	平成30年度	6施設	令和元年度	19施設	令和2年度	19施設	令和元年度	6施設	令和2年度	8施設
平成30年度	6施設										
令和元年度	19施設										
令和2年度	19施設										
令和元年度	6施設										
令和2年度	8施設										

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症対策特別事業（５－２－１６）</p> <p>1. 趣旨・概要            新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要なとなる感染拡大防止や介護職員の支援について、柔軟かつ機動的に実施することができるよう、介護サービス事業所・施設等の取組を包括的に支援する。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 通所介護事業者等のサービス継続支援事業            (14,494千円)            新型コロナウイルス感染症の感染者が発生するなどした介護サービス事業所・施設等が、サービスを継続して提供するために必要な経費を補助した。</p> <p>(2) 介護サービス職員慰労金（1,276,142千円）            新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、利用者と接する介護サービス事業所・施設等の職員へ慰労金を支給した。</p> <p>(3) 介護サービス施設等感染症対策強化事業            (1,521,696千円)            介護サービス事業所・施設等が、サービスを提供するために必要な衛生用品の購入等の感染症対策に要する経費を補助した。</p> <p>(4) 介護サービス利用再開支援事業（184,218千円）            在宅サービス事業所が、サービス利用休止者の利用再開や感染症対策のための環境整備に要する経費を補助した。</p> <p>(5) 介護サービス継続のための連携体制構築事業            (4,302千円)            県内の施設による連携の下、施設間による職員の相互応援システムを構築するための調整業務等を県社協等に委託をした。</p> <p>(6) 介護施設等従事者に対するPCR検査実施事業            (66,709千円)            入所者の方の安全の確保と施設を起点とした大規模感染による医療提供体制への負荷の回避を図るため、介護施設等の職員に対し、新型コロナウイルス感染症のPCR検査を実施した。</p>	<p>補助事業所数 13事業所</p> <p>慰労金支給者数 25,234人</p> <p>補助事業所数 2,019事業所</p> <p>補助事業所数 延べ1,065事業所</p> <p>検査件数 9,330件</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) 介護施設等における多床室の個室化支援事業 (10,953 千円)</p> <p>介護施設等において、コロナウイルス感染症が疑われる者が複数発生して多床室に分離する場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する改修費に対し、補助を行った。</p> <p>(8) 社会福祉施設等の介護職員等の確保支援事業 (1,223 千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、職員が不足する高齢者施設に対し、代替職員を派遣するスキームを構築した。</p>	<p>令和2年度 2施設</p> <p>民間事業者による代替職員の派遣 令和2年度0人</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>介護人材確保・育成事業（5-2-19）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>介護支援専門員の養成及び現任者に対する研修や主任介護支援専門員の養成等に取り組むとともに、介護職のイメージアップや介護技術の向上を支援し、介護人材の確保・定着を図った。</p> <p>また、医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 介護支援専門員養成・資質向上事業（29,755千円）</p> <p>介護保険制度において重要な役割を担う介護支援専門員の養成及び現任者に対する研修を行うとともに、主任介護支援専門員の養成等を行った。</p> <p>(2) 介護人材確保等支援事業（48,555千円）</p> <p>介護技術コンテストの開催等により、介護の仕事の魅力発信に努めるとともに、新人介護職員の合同入職式や各種研修事業の開催、介護ロボットの導入支援等により、介護職員の定着を支援した。</p> <p>(3) 介護人材確保等補助事業（7,269千円）</p> <p>関係職能団体等が実施する介護人材確保事業に要する経費を助成した。</p> <p>(4) 介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業 (1,080千円)</p> <p>介護職員処遇改善加算について、専門的な相談員を介護施設・事業所に派遣し、個別の助言・指導等を行うことにより、新規取得や、より上位区分の加算取得を支援した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>介護福祉士の登録者数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1401 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,866</td> <td>15,410</td> <td>17,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護支援専門員の登録者数（累計）</p> <p>平成30年度 6,457人 令和元年度 6,494人 令和2年度 6,569人</p> <p>介護支援専門員の現任者研修修了者数</p> <p>平成30年度 715人 令和元年度 727人 令和2年度 560人</p> <p>主任介護支援専門員研修の修了者数 (累計)</p> <p>平成30年度 614人 令和元年度 693人 令和2年度 753人</p> <p>介護技術コンテスト参加者数</p> <p>平成30年度 11チーム (33人) 令和元年度 11チーム (33人) 令和2年度 9チーム (27人)</p> <p>新人介護職員合同入職式参加者数</p> <p>平成30年度 74人 令和元年度 68人 令和2年度 中止</p> <p>助言・指導を行った事業所数(延べ回数)</p> <p>平成30年度 73か所 (108回) 令和元年度 32か所 (60回) 令和2年度 53か所 (82回)</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	12,866	15,410	17,100
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
12,866	15,410	17,100					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 介護職員等による医療的ケア体制整備事業 (11,041 千円) 医師・看護職員との連携・協力の下に、たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を行った。</p> <p>(6) 外国人介護人材受入支援事業 (3,687 千円) 外国人介護人材が、介護現場において円滑に就労・定着できるよう、地域の中核的な受入施設が行う集合研修の実施に対する支援等を行った。</p>	<p>介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修修了者数 平成30年度 67人 令和元年度 40人 令和2年度 42人</p> <p>集合研修に参加した外国人介護人材数 令和元年度 58人 令和2年度 52人</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価								
<p>高齢者の在宅生活支援事業（5-2-23）</p> <p>1. 趣旨・概要 在宅の要介護高齢者や一人暮らしの高齢者等に支援等を行う市町へ助成するとともに、地域住民に対し、介護知識・介護技術の普及と啓発を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地域支援事業（612,092千円） 高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を実施する市町に助成した。</p> <p>(2) 介護予防市町支援事業（1,283千円） 介護予防事業等について、効果的な事業実施が図れるよう介護予防市町支援委員会を開催した。介護予防の普及啓発及び効果的な事業実施が図れるよう市町地域包括支援センター職員等に対する研修会を開催し、資質向上に取り組んだ。 また、新型コロナウイルス感染症対策のために居宅で過ごす時間が長くなる高齢者に対し、居宅においても健康を維持するために必要な情報を提供するため、リーフレットやポスターを作成して啓発を行った。</p> <p>(3) 在宅医療・介護連携推進事業（6,322千円） 地域支援事業における在宅医療・介護連携推進事業について、市町において円滑に実施できるよう、コーディネーターの人材育成や、市町職員等に対する研修会等を実施した。</p> <p>(4) 訪問看護サポート事業（1,110千円） 訪問看護に対するニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者及び訪問看護師等からの相談に応じるとともに、訪問看護技術等のスキルアップ支援、ホームページによる情報公表などを行った。</p> <p>(5) 生活支援コーディネーター養成事業（96千円） 生活支援サービスの体制整備を推進するため、地域において生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート役を担う生活支援コーディネーターの養成研修を実施した。</p>	<p>介護予防サポーター養成数（累計実績）</p> <table border="1"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>6,590人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>6,919人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>7,111人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>7,343人</td> </tr> </table> <p>電話相談件数 合計 94件 出張相談件数 合計 3件 ホームページアクセス件数 月平均 19,151件</p>	平成29年度	6,590人	平成30年度	6,919人	令和元年度	7,111人	令和2年度	7,343人
平成29年度	6,590人								
平成30年度	6,919人								
令和元年度	7,111人								
令和2年度	7,343人								

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価														
<p>認知症施策総合推進事業（5-2-27）</p> <p>1. 趣旨・概要 認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活を継続することを支援するため、介護サービスの質の向上や支援体制の構築等の対策を総合的に実施した。</p> <p>2. 具体的内容            (1) 認知症予防三位一体推進事業（3,678千円）            運動・栄養・社会交流の三位一体による認知症予防の普及を図るため、認知症予防運動の講師の養成・派遣や、認知症予防の食事や口腔ケアに関する研修会等を実施するとともに、認知症の早期発見・対応・予防等に先進的に取り組む市町をモデル地域に指定し、認知症予防の知識についての普及啓発や、認知症ケアに対する正しい理解の促進を図った。</p> <p>(2) 認知症本人発信支援事業            認知症本人の視点に立った普及啓発活動等を積極的に推進するため、認知症本人の方に県が行う認知症の普及啓発活動への参加・協力などをいただく「かがわ認知症希望大使」を設置して委嘱式（令和2年12月17日）を行い、2人が就任した。</p> <p>(3) 認知症早期発見・対応強化事業（3,489千円）            認知症の早期発見・早期対応を図るため、運転免許センターに認知症の相談等に応じる看護師を配置し、市町の地域包括支援センターによる支援につなげた。</p> <p>(4) 認知症地域サポート推進事業（1,488千円）            認知症の早期発見を図るため、研修を受けたかかりつけ医を「もの忘れ相談医」として養成するとともに、早期治療につなげるため、「認知症専門医療機関」を選定し、県のホームページで公表した。</p> <p>(5) 認知症疾患医療センター運営事業（25,828千円）            保健医療圏域ごとに指定した認知症疾患医療センターにおいて、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。</p> <p>(6) 市町職員認知症従事者研修事業（448千円）            認知症の人とその家族に対する早期診断・早期対応や支援を行うため、各市町に設置する「認知症初期集中支援チーム」の専門職研修を行った。</p>	<p>3. 指標            認知症サポーター養成数（人）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1410 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>63,187</td> <td>111,834</td> <td>120,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>認知症専門医療機関数</p> <table data-bbox="967 1451 1193 1603"> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	63,187	111,834	120,000	平成29年度	76	平成30年度	75	令和元年度	76	令和2年度	76
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)													
63,187	111,834	120,000													
平成29年度	76														
平成30年度	75														
令和元年度	76														
令和2年度	76														

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) 認知症介護実践者等養成事業 (1,662 千円) 認知症高齢者の介護実務者に対する介護技術の向上のための研修等を行った。</p> <p>(8) 若年性認知症施策推進事業 (3,488 千円) 若年性認知症支援コーディネーターを配置して相談窓口を開設するとともに、若年性認知症に関する研修会等、若年性認知症の人やその家族に対する支援を行った。</p> <p>(9) 行方不明高齢者家族等支援事業 (30 千円) 認知症高齢者の行方不明者等を早期発見・保護するため、認知症の行方不明や身元不明高齢者の捜索に関わる市町、警察、県の担当者による「認知症高齢者行方不明等対策連絡会議」を設置するとともに、高齢者見守り活動等を実施している市町を支援した。</p> <p>(10) 成年後見利用促進事業 (950 千円) 成年後見制度の利用促進を図るとともに、成年後見制度に係る中核機関の設置に関する広域的な取組みや相談業務の実施について、市町支援を行った。</p> <p>(11) 市民後見人養成事業 (1,871 千円) 市民後見人養成研修の実施や専門職による市民後見人養成に関する相談受付などの市町支援を行った。</p> <p>(12) 高齢者虐待防止推進事業 (525 千円) 香川県社会福祉士会により、市町からの虐待対応困難案件への初期対応について相談受付を行った。 また、市町職員等を対象とした事例検討研修を実施した。</p>	

## 2. 課総括表

課名：障害福祉課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-3-1	給与費等（障害福祉課諸費）	167,296	165,128		2,168	障害福祉課の運営に要する経費 給料80,527、職員手当48,165、 共済費29,833
5-3-2	かがわ総合リハビリテーションセンター運営費	385,568	385,056		512	主要施策の成果の概要（5-3-2） に記載
5-3-3	たまも園運営費	6,500	6,500			障害者支援施設たまも園の管理 運営の委託に要する経費
5-3-4	ふじみ園運営費	68,500	68,500			香川県ふじみ園の管理運営の委 託に要する経費
5-3-5	かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業	(271,381) 351,813	(241,652) 280,187	(19,365) 61,152	(10,364) 10,474	主要施策の成果の概要（5-3-5） に記載
5-3-6	身体障害者施設利用福祉費	57,461	56,719		742	視聴覚障害者福祉センター運営 委託費等に要する経費
5-3-7	障害福祉相談所運営費	130,637	130,201		436	障害福祉相談所の運営に要する経費 給料67,954、職員手当36,106、共済 費21,725
5-3-8	川部みどり園運営費	394,679	386,364		8,315	障害者支援施設川部みどり園の運営に要する 経費 給料131,517、職員手当93,991、共済費51,137
5-3-9	在宅障害者支援事業	1,035	766		269	在宅障害者の訓練、指導等の支援に要す る経費（うち、たん吸引等研修事業は主 要施策の成果の概要（5-2-19）に記載）
5-3-10	障害者総合支援法施行等事業	6,023,495	5,868,080		155,415	主要施策の成果の概要（5-3- 10）に記載
5-3-11	障害者（児）手当等支給事業	366,870	364,878		1,992	心身障害者扶養共済事業、特別 障害者手当等の支給に要する経 費
5-3-12	重度心身障害者等医療費支給事業	1,178,371	1,147,286		31,085	主要施策の成果の概要（5-8-1） に記載
5-3-13	障害者施設整備・就労支援事業	(433,544) 1,185,046	(331,894) 889,450	9,529	(101,650) 286,067	主要施策の成果の概要（5-3- 13）に記載
5-3-14	障害者社会参加事業	29,279	26,468		2,811	スポーツ大会の開催等障害者の社会参加促進に要する経費 （うち、障害者スポーツ普及事業・障害者文化芸術活動推進 事業・おでかけマップかがわ維持管理事業は、主要施策の成 果の概要（5-3-15）に記載）
5-3-15	地域生活支援事業	216,989	202,034		14,955	主要施策の成果の概要（5-3- 15）に記載
5-3-16	ひきこもり対策事業	10,566	10,068		498	主要施策の成果の概要（5-3- 23）に記載
5-3-17	地域生活定着支援センター事業	24,450	24,450			主要施策の成果の概要（5-3- 15）に記載
5-3-18	障害者権利擁護事業	5,797	5,004		793	主要施策の成果の概要（5-3- 15）に記載
5-3-19	医療的ケア児等に対する支援対策事業	3,451	2,792		659	主要施策の成果の概要（5-3- 15）に記載
5-3-20	地域再犯防止推進モデル事業	4,852	4,852			主要施策の成果の概要（5-3- 15）に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-3-21	障害児福祉諸費	740,423	725,978		14,445	児童福祉法に基づく障害児施設給付に要する経費
5-3-22	児童保護措置費	129,139	120,795		8,344	児童福祉法に基づく児童保護措置費に要する経費
5-3-23	発達障害者支援事業	33,231	32,246		985	主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載
5-3-24	知的障害児施設川部みどり園運営費	256,007	248,036		7,971	知的障害児施設川部みどり園の運営に要する経費 給料83,115、職員手当62,272、共済費33,982
5-3-25	難聴児補聴器購入費用助成費補助事業	657	638		19	主要施策の成果の概要(5-3-15)に記載
5-3-26	自殺予防対策推進事業	20,281	17,650		2,631	主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載
5-3-27	精神保健福祉センター運営費	99,568	97,821		1,747	精神保健福祉センターの運営に要する経費 給料51,254、職員手当24,609、共済費15,332
5-3-28	精神科救急医療システム整備事業	60,352	57,922		2,430	主要施策の成果の概要(5-4-3)に記載
5-3-29	精神障害者措置入院費	63,995	62,035		1,960	精神障害者の措置入院に要する経費
5-3-30	精神科医師確保事業	32,600	32,200		400	主要施策の成果の概要(5-4-5)に記載
5-3-31	精神保健福祉諸費	17,828	12,241		5,587	精神科病院の実地指導等に要する経費(うち、地域包括ケアシステム構築推進事業は主要施策の成果の概要(5-3-15)、心のケア支援事業は主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載)
5-3-32	ネット・ゲーム依存症対策事業	2,832	2,332		500	主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載
5-3-33	依存症者回復支援事業	4,665	3,830		835	主要施策の成果の概要(5-3-23)に記載
5-3-34	精神保健対策費	1,152	731		421	精神保健相談に要する経費
	課計	(704,925) 12,075,385	(573,546) 11,439,238	(19,365) 70,681	(112,014) 565,466	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：障害福祉課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
障害福祉課	25	2	27	育児休業2名、育休代替2名
障害福祉相談所	(6)19	24	(6)43	併任医師6名、育児休業1名、休職1名
精神保健福祉センター	(1)10	16	(1)26	
川部みどり園	51	43	94	育児休業2名、育休代替1名
合計	(7)105	85	(7)190	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>かがわ総合リハビリテーションセンター運営費 (5-3-2)</p> <p>1. 趣旨・概要 社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団を指定管理者として、成人支援施設、こども支援施設、こども発達支援センター、療養介護施設、病院、福祉センターを運営した。 障害児者等のニーズに応じて、機能訓練、生活訓練、就労移行支援、施設入所支援、治療、リハビリテーション、さらに文化、スポーツ活動などのサービスを提供した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわ総合リハビリテーションセンター運営費 (385,056千円)</p> <p>①成人支援施設 障害のある方々に機能維持・回復訓練、日常生活の訓練と生活指導により、自立した生活ができるよう援助するとともに、一般企業での就労等を目的に職業訓練等を行った。</p> <p>②こども支援施設・こども発達支援センター 上下肢又は体幹機能の障害がある児童等の治療、生活援助及び保護者への相談及び助言に取り組み、全人格的な成長・発達を促した。</p> <p>③病院 急性期治療を終えた方々や骨・関節の病気を持つ方々にリハビリテーションと手術などの整形外科治療を行った。</p> <p>④療養介護施設 医療と常時の介護を必要とする方々に、機能訓練、看護、介護を行った。</p> <p>⑤福祉センター スポーツ、文化活動等を通じ、在宅障害者の社会参加を進めた。</p>	<p>成人支援施設では、職業訓練等を行った結果、就労移行支援利用者 17 名のうち 14 名が一般就職につながった。</p>
<p>かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業 (5-3-5)</p> <p>1. 趣旨・概要 利用者のサービス向上を図るため、指定管理施設の経年劣化等による設備の改修等を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業 (9,075 千円) かがわ総合リハビリテーションセンターの手術用手洗装置及びスリットランプ、たまも園の汚物除去機の</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>更新を行った。</p> <p>(2) ふじみ園改修事業 (240,717 千円) ふじみ園サービス棟 (厨房・食堂) を建築するとともに、同施設で使用する厨房機器や運搬用トラックを整備した。</p> <p>(3) かがわ総合リハビリテーションセンター施設設備整備事業 (19,081 千円) 老朽化している東病棟の空調設備の更新工事を行った。また、成人支援施設棟の空調設備更新のための実施設計を行った。</p> <p>(4) ふじみ園施設設備整備事業 (11,314 千円) 老朽化しているだいち居住棟の空調設備の更新工事を行った。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>障害者総合支援法施行等事業（5－3－10）</p> <p>1. 趣旨・概要            障害者総合支援法に基づき、市町が提供する障害福祉サービスに要する費用の一部を負担し、障害者が必要とするサービスの確保に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 障害者総合支援法施行事業（16,765千円）            障害者自立支援医療審査事務委託料等</p> <p>(2) 介護給付・訓練等給付・補装具費支給事業            （3,923,451千円）            市町における介護給付、訓練等給付、補装具費支給等に要する経費の一部を負担した。</p> <p>(3) 自立支援医療負担金（1,867,554千円）            精神通院医療に要する経費の一部並びに市町における更生医療及び育成医療に要する経費の一部を負担した。</p> <p>(4) 療養介護医療費（60,310千円）            市町における療養介護医療費等に要する経費の一部を負担した。</p>	<p>自立支援医療給付決定件数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神通院医療 13,553人</li> <li>・更生医療 1,525人</li> <li>・育成医療 80人</li> </ul>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>障害者施設整備・就労支援事業（5-3-13）</p> <p>1. 趣旨・概要 指定管理者施設等の整備を図るとともに、障害福祉サービス事業所等の整備を促進することにより、障害者の生活支援や活動の場の拡大を行った。また、就労継続支援B型事業所等における工賃の増額に向けた支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 障害福祉サービス事業所等施設整備事業 (376,639千円) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所やグループホームの新設、整備等に要した費用を助成した。</p> <p>(2) 重症心身障害児（者）にかかる在宅支援事業 (8,207千円) 重症心身障害児（者）の在宅介護の支援に資することを目的として、医療型短期入所の受入体制の整備及び利用促進を図った。</p> <p>(3) 障害者就労事業所支援事業（1,824千円） 就労継続支援事業所等における工賃の向上に向けて、新商品開発や農作業支援により、工賃向上に取り組む施設等を支援した。</p> <p>(4) 共同受注窓口機能強化事業（22,954千円） 複数の事業所が協働して受注等を行う共同受注窓口専門員を設置し、その機能強化と安定的な運営を図った。</p> <p>(5) 障害者の「働く場開拓・就労定着」推進事業 (7,232千円) 障害者の実習先開拓や企業と就労系事業所のコーディネート、就職者の職場定着支援及び就業・生活支援センターとの連携を推進するコーディネーターの配置により、障害者の一般就労と職場定着を推進した。</p> <p>(6) 障害分野のロボット等導入モデル事業（4,902千円） 障害福祉分野における介護業務の負担軽減に資するロボット等を導入する障害者支援施設に補助を行った。</p>	<p>障害福祉サービス事業所整備数 7施設 新型コロナウイルス感染症対策 多床室の個室化整備数 1施設</p> <p>実習受入企業数 27社 実習者数 46人（うち、就職した者 20人）</p> <p>障害分野のロボット等導入施設数 1施設 ICT導入施設数 9施設</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業 (473,483千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら利用者と接する障害福祉サービス事業所職員への慰労金等の支出や障害福祉サービス事業所等がサービスの継続に要する費用に対する補助、在宅障害福祉サービス事業所等の環境整備に要する費用に対して補助した。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 障害福祉サービス職員慰労金支給人数 4,351人</li><li>・ 障害福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業、サービス利用再開支援事業支援金支給事業所数 455事業所</li></ul>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>地域生活支援事業（5－3－15）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県の役割として、専門性の高い相談支援や広域的な対応が必要な事業を実施するとともに、市町が実施する地域生活支援事業に要する経費の一部を助成した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 障害者スポーツ普及事業（21,079千円）</p> <p>障害者スポーツの環境整備やパラリンピック東京大会に向けた選手強化事業等を行い、スポーツを通して、障害者の活動の機会を拡大した。</p> <p>① 障害者スポーツ普及強化事業（20,568千円）</p> <p>② 全国障害者スポーツ大会派遣事業等（511千円）</p> <p>(2) 障害者文化芸術活動推進事業（40千円）</p> <p>障害者文化芸術推進法を踏まえ、本県における障害者の文化・芸術活動への支援体制について、学識経験者、障害者施設関係者等を委員とする「障害者芸術支援体制検討委員会」を開催した。</p> <p>(3) おでかけマップかがわ維持管理事業（850千円）</p> <p>県内外の障害者等が県内の観光施設へ安心して出かけられる環境づくりのため、障害者施設等に委託してバリアフリー情報を追加し、おでかけマップかがわの利便性を向上させた。</p> <p>(4) サービス・相談支援者、指導者育成事業 （3,149千円）</p> <p>サービス管理責任者、相談支援従事者、強度行動障害支援者等、障害福祉サービスを支える人材を養成するための研修を実施するとともに、自立支援給付が適切に実施されるよう、相談支援従事者等に対する研修を実施した。</p> <p>①相談支援従事者研修事業（1,293千円）</p> <p>②障害支援区分認定調査員等研修事業（10千円）</p> <p>③サービス管理責任者研修事業（851千円）</p> <p>④主治医研修事業（360千円）</p> <p>⑤強度行動障害支援者養成研修事業（342千円）</p> <p>⑥研修指導者育成事業（293千円）</p>	<p>障害者芸術支援体制検討委員会開催回数 4回</p> <p>各研修の修了者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援従事者研修 初任者研修 22人、現任研修 21人</li> <li>・サービス管理責任者研修 基礎研修 73人 更新研修 136人</li> <li>・主治医研修 95人</li> <li>・強度行動障害支援者養成研修 基礎研修 107人、実践研修 74人</li> </ul>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>(5) 圏域相談支援機能強化事業 (504 千円) 相談支援の質の向上を図るため、相談支援専門員をアドバイザーとして各圏域に派遣し、指導助言等を行った。</p> <p>(6) 専門的相談支援事業 (39,559 千円) ①障害者就業・生活支援センター運営事業 (21,976 千円) 障害者の職業生活における自立を図るため、社会福祉法人等に委託して就業及び日常生活に関する助言、支援を行った (県下4センター)。 ②障害児等療育支援事業 (17,583 千円) 障害児等の早期療育を図るため、社会福祉法人に委託して療育指導等を実施した。</p> <p>(7) 生活訓練等事業等 (14,271 千円) 生活訓練等事業をはじめ、意思疎通支援事業や身体障害者補助犬給付事業など各種事業を実施した。 ① 生活訓練等事業、身体障害者補助犬給付事業等 (7,338 千円) ② 意思疎通支援事業、社会参加促進事業 (再掲) (6,638 千円) ③ 県自立支援協議会事業 (295 千円)</p> <p>(8) 市町地域生活支援事業費等補助 (141,339 千円) 市町が実施する地域生活支援事業等に要する経費の一部を助成した。</p> <p>(9) 障害者権利擁護事業 (5,004 千円) 障害者の権利擁護を推進するため、障害者虐待防止の取組みや成年後見制度の普及啓発等を行うとともに、障害者差別解消法及び香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴う体制整備等を行った。 ①成年後見制度普及啓発事業 (1,500 千円) 香川県社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の利用が必要な障害者等の利用促進を図るため、専門家による研修会や制度の普及啓発を行った。 ②成年後見法人後見支援事業 (2,000 千円) NPO法人後見ネットかがわに委託し、訪問相談や研修会を通じて障害者や家族等の成年後見制度の理解促進とともに、法人後見を行おうとする団体の支援等を行うことで障害者の権利擁護を図った。 ③障害者虐待防止対策支援事業 (1,017 千円) 障害者虐待の未然防止、適切な支援等を行うため</p>	<p>アドバイザーの派遣8回、OJT研修1回、実務者研修会(オンライン)2回実施。</p> <p>障害者就業・生活支援センターが支援して就職した障害者数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="914 555 1417 712"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>652</td> <td>836</td> <td>789</td> </tr> </tbody> </table> <p>県民を対象とした成年後見に関する研修会を実施し、参加者は34名であった。</p> <p>法人後見を行おうとする法人に対し、成年後見制度の理解促進を図るための相談支援(14回)や研修会を実施するとともに、県民に対する相談支援(10回)を行った。</p>	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	652	836	789
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)					
652	836	789					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>の体制を整備するため、関係機関からなる連絡調整会議、関係者への研修を実施するとともに、有識者による事例検討を行った。</p> <p>④障害者差別解消推進事業等（487千円） 障害者差別解消法及び香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴い、障害や障害者に対する理解促進に努めるとともに、障害者差別に関する各種相談に適切に対応した。</p> <p>(10) 地域生活定着支援センター事業（24,450千円） 高齢や障害により、特別な支援が必要な刑務所等出所予定者等に対し、地域生活定着支援センターにおいて、居住の確保や福祉サービスの利用についての調整等の支援を行う。</p> <p>①コーディネート業務 矯正施設等の入所者を対象として、退所後の受入れ先施設等のあっせん又は福祉サービス等に係る申請支援等を行った。</p> <p>②フォローアップ業務 コーディネートを行った者に関して、本人を受け入れた施設等に対して必要な助言を行った。</p> <p>③相談支援業務 矯正施設の退所者等又はその関係者からの福祉サービス利用等の相談に応じて、助言その他必要な支援を行った。</p> <p>(11) 地域再犯防止推進モデル事業（4,852千円） 県地域生活定着支援センターに入口支援の専任コーディネーターを配置して、検察や保護観察所、帰住先の福祉関係機関と連携しつつ、起訴猶予者等に対する入口支援を行った。他に、モデル事業関係者会議の運営等を行った。</p> <p>(12) 医療的ケア児等に対する支援対策事業 (2,792千円) 医療的ケアを必要とする障害児等が適切な支援を受けられるよう、医療、福祉、教育等の関係機関からなる医療的ケア部会を開催し、医療的ケア児等の支援に向けた具体的な検討をするとともに、医療的ケア児等コーディネーター養成研修及び医療的ケア児等支援者養成研修などを行った。</p>	<p>令和2年度調整等実績</p> <p>① コーディネート業務 ・支援件数 19件 ・終了件数 12件</p> <p>② フォローアップ業務 ・支援件数 28件 ・終了件数 8件</p> <p>③ 相談支援業務 ・支援件数 49件 ・終了件数 34件</p> <p>※①～③の終了件数には、昨年度以前からの継続含む</p> <p>医療的ケア児等コーディネーター養成研修 修了者35名 医療的ケア児等支援者養成研修 修了者6名</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(13) 地域包括ケアシステム構築推進事業 (1,804 千円) 精神障害者が地域の一員として自分らしく暮らせることを目指し、保健・医療・福祉関係者が連携し、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け地域の支援体制の整備等を図る。</p> <p>(14) 難聴児補聴器購入費用助成費補助事業 (638 千円) 身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入に要した費用の2/3を助成した場合に、市町に対し、その助成額の1/2を補助した。</p> <p>(15) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業 (2,066 千円) 聴覚障害者が保健所への相談や病院への受診等の際して、手話通訳者等の同行が困難な場合に備え、遠隔手話サービスを実施するための体制を整備するとともに、在宅障害者に対して緊急的な相談受付、情報提供及び自宅等への訪問により安否を確認する事業等を実施する市町に対して補助を行った。 また、川部みどり園が実施する相談支援従事者養成研修等の分散開催を実施した。</p>	<p>助成件数 15 件 助成台数 25 台</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>発達障害者等支援事業（5-3-23）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>多様な障害のある障害者が地域で自立して暮らしていけるよう、発達障害者やひきこもり者等への地域における総合的な支援体制の整備及び支援の充実を図った。また、相談体制の整備等自殺予防対策の強化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 発達障害者支援事業（32,246千円）</p> <p>発達障害者支援センターの円滑な運営を行うなど、発達障害児者への支援の充実を図った。</p> <p>①発達障害者支援センター運営事業（23,173千円）</p> <p>発達障害者支援センター「アルプスかがわ」において、発達障害児者及びその家族からの相談に応じ、助言を行うとともに、発達障害に関する普及啓発を行った。</p> <p>②発達障害者支援体制整備事業（9,073千円）</p> <p>発達障害者支援連携協議会において、支援のあり方を検討するとともに、地域支援体制強化のために発達障害者地域支援マネージャーを配置するとともに、ペアレントメンターの育成、派遣等を行った。</p> <p>(2) ひきこもり対策事業（10,068千円）</p> <p>地域に潜在するひきこもりの早期発見や継続的な相談支援のため、ひきこもりサポーター等の人材養成を行うとともに、精神保健福祉センター内に設置している「ひきこもり地域支援センター」及び各保健所において、相談支援や研修、普及啓発等を実施したほか、中高年齢にも配慮した居場所を設置するなど、ひきこもり対策の推進を図った。</p> <p>(3) 高次脳機能障害支援普及事業（534千円）</p> <p>社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団に委託して、相談支援などを実施した。</p> <p>(4) 強度行動障害者対応力強化事業（612千円）</p> <p>川部みどり園において、専門家による定期的な指導により支援スキルの向上を図るとともに、障害福祉サービス事業所等の職員を対象とした強度行動障害支援者養成研修（実践）を開催した。</p> <p>(5) 自殺予防対策推進事業（17,650千円）</p> <p>国から交付された地域自殺対策強化交付金を活用して、相談体制の整備、人材養成、普及啓発などを実施し、自殺対策の強化に取り組んだ。</p>	<p>「アルプスかがわ」の相談支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談延件数 551 件（実人員 242 人）</li> <li>・各種機関への助言指導等 188 件</li> <li>・各種研修 67 回</li> </ul> <p>相談支援等 1,484 件（高松市含む） 令和2年度ひきこもりサポーター登録者数 49 名（令和3年3月31日現在） 居場所の設置 3か所（東讃、中讃、西讃）</p> <p>高次脳機能障害の相談延件数 613 件 （来所・訪問・電話・メール相談を含む）</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 依存症者回復支援事業 (3,830 千円)</p> <p>自らの嗜好や行動の問題点を分析し、修正していく認知行動療法の手法を活用して実施する、依存症当事者を対象とした「依存症回復プログラム」に加え、依存症者を持つ家族を対象とした「グループワーク」、依存症者をもつ家族が集い依存症者本人との適切なコミュニケーションを身につけ、当事者の回復につながる「家族教室」を実施し、当事者のみならず家族の支援を行うとともに、関係機関のスキルの向上を図った。</p> <p>(7) ネット・ゲーム依存症対策事業 (2,332 千円)</p> <p>ネット・ゲーム依存症対策として、県内でネット・ゲーム依存に対応できる医療機関を増やし、医療提供体制の整備を図るため、ネット・ゲーム依存の対応方法をマニュアル化した「香川県ネット・ゲーム依存回復プログラム (i Swing)」を作成し、関係機関に送付した。</p> <p>また、ネット・ゲーム依存対策として、依存症対策の全国拠点である独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターの研修会に医療従事者等を派遣した（オンライン研修）。</p> <p>(8) 心のケア支援事業 (1,010 千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症に起因する心の健康に関する相談対応を行うため、精神保健福祉センターにおいて電話相談の回線数の増設や、各市町等に対して、精神科医師による技術的助言を随時実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 依存症回復プログラム参加者 延45人</li> <li>・ 家族を対象としたグループワークの実施 10回 延53名</li> <li>・ 家族教室の実施 10回 延48名</li>   <li>・ 回復プログラム送付先 <ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関 (精神科、心療内科、小児科) 190 機関</li> <li>県内小中高校・特別支援学校 273 校</li> <li>市町・その他関係機関 65 か所</li> </ul> </li> <li>・ ネット・ゲーム依存症研修 2名派遣</li> </ul>

## 2. 課総括表

課名：医務国保課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-4-1	後期高齢者医療 助成事業	13,820,936	13,820,904		32	主要施策の成果の概要 (5-4-1)に記載
5-4-2	国民健康保険事 業	8,513,186	8,511,347		1,839	主要施策の成果の概要 (5-4-2)に記載
5-4-3	救急医療対策事 業	442,872	347,170	61,578	34,124	主要施策の成果の概要 (5-4-3)に記載
5-4-4	へき地医療対策 事業	(86,497) 407,576	(86,497) 374,191		33,385	主要施策の成果の概要 (5-4-4)に記載
5-4-5	医師確保対策事 業	238,977	224,305		14,672	主要施策の成果の概要 (5-4-5)に記載
5-4-6	地域医療提供体 制等整備推進事 業	9,275,349	8,071,782	161,063	1,042,504	主要施策の成果の概要 (5-4-6)に記載
5-4-7	看護職員養成・ 確保事業	304,063	253,418		50,645	主要施策の成果の概要 (5-4-7)に記載
5-4-8	地域保健連携強 化推進事業	623,085	607,388		15,697	主要施策の成果の概要 (5-4-8)に記載
5-4-9	給与費	182,527	182,851		▲ 324	医務国保課職員の給与費 給料95,940、職員手当等52,192、 共済費34,719
5-4-10	地域医療行政費	6,069	4,953		1,116	医療機関及び医療従事者の指導監 督等に要する経費
5-4-11	地域医療等推進 特別事業費	75,834	57,665		18,169	主要施策の成果の概要 (5-1-35)に記載
5-4-12	歯科在宅当番医 制運営事業	3,164	3,164			主要施策の成果の概要 (5-1-35)に記載
5-4-13	在宅歯科医療設 備整備事業	32,396	27,249		5,147	主要施策の成果の概要 (5-1-35)に記載
5-4-14	香川大学医学部 関連事業	(1,361) 1,731	(953) 1,073		(408) 658	香川大学医学部周辺用地の維持管 理に要する経費
5-4-15	医療連携体制整 備推進事業	760	175		585	地域連携クリティカルパス等を活 用した医療連携体制の構築に要す る経費
5-4-16	地域医療介護総 合確保基金造成 事業	969,084	968,783		301	地域医療介護総合確保基金の造成 に要する経費
5-4-17	看護職員免許事 業費	4,417	3,029		1,388	准看護師試験の実施等に要する経 費
5-4-18	看護師宿舍施設 整備事業	3,703	3,703			看護師宿舍施設整備事業にかかる 国への返還金
	課計	(87,858) 34,905,729	(87,450) 33,463,150		(408) 1,219,938	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3. 3. 31現在)

課名：医務国保課 (単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
医務国保課	(3) 30	[1] 10	[1] (3) 40	香川県国民健康保険団体連合会派遣1名、人事 交流職員1名、育児休業1名、産後休暇1名
県立保健医療大学	62	58	120	
合計	(3) 92	[1] 68	[1] (3) 160	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [ ] 内書きにより、当該所属以外で勤務する者を ( ) 外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>後期高齢者医療助成事業（5-4-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>高齢者に対する適切な医療を確保するため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、香川県後期高齢者医療広域連合に対する助成を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 後期高齢者医療費負担金（10,870,300千円）</p> <p>広域連合が行う後期高齢者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障害を有する者）に対する医療の給付に対し、負担金を交付した。</p> <p>（負担割合：国2/3、県1/6、市町1/6）</p> <p>(2) 後期高齢者医療高額医療費負担金（679,511千円）</p> <p>高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、広域連合が行う1件80万円を超える高額医療費に対し、負担金を交付した。</p> <p>（負担割合：国1/4、県1/4、広域連合1/2）</p> <p>(3) 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 (2,266,975千円)</p> <p>低所得者等の保険料負担を軽減するため、市町が補填する保険料軽減相当額に対し、負担金を交付した。</p> <p>（負担割合：県3/4、市町1/4）</p> <p>(4) 後期高齢者医療財政安定化基金事業（4,118千円）</p> <p>保険料未納や給付費増等による財政不足の際、広域連合に貸付・交付を行うための基金に積み立てを行った。</p> <p>令和2年度は運用収益のみ積み立てを行った。</p>	<p>後期高齢者医療制度に助成することにより、高齢者に対する適切な医療を確保した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>国民健康保険事業（5-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>平成30年度から国民健康保険事業が都道府県単位化され、県は財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことから、市町と連携して、安定的な財政運営や効率的な事業運営を図るとともに、安心して質の高い医療の確保を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 保険者等指導費（8,224千円）</p> <p>保険者である市町及び組合に対する指導・助言を行うとともに、被用者保険と連携を図り県全体の医療費適正化の取組みを推進した。</p> <p>(2) 保険基盤安定負担金（3,424,058千円）</p> <p>低所得者の保険料負担を軽減するため、低所得者に対する保険料軽減相当額と、低所得者の数に応じて算定した額に対し、負担金を交付した。</p> <p>①保険料軽減分（2,925,909千円） （負担割合：県3/4、市町1/4）</p> <p>②保険者支援分（498,149千円） （負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4）</p> <p>(3) 高額医療費負担金（693,136千円）</p> <p>高額な医療費の発生による国民健康保険の財政に与える影響を緩和するため、高額医療費に係る負担金について、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。 （負担割合：国1/4、県1/4）</p> <p>(4) 県繰入金（4,228,433千円）</p> <p>国民健康保険財政の安定化を図り、市町の財政状況その他の事情に応じた調整を行うため、給付費等の9%に相当する額について国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。</p> <p>(5) 国民健康保険事業広域化等推進事業（27,183千円）</p> <p>国民健康保険の運営に必要な経費（職員給与費、運営協議会開催経費等）について、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。</p> <p>(6) 国民健康保険特定健康診査・保健指導事業 （130,313千円）</p> <p>財政力の弱い国保組合に対し、特定健康診査・特定保健指導に要する経費の一部を負担するとともに、市町国保が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用に対</p>	<p>市町と連携して、安定的な財政運営や効率的な事業運営を図るとともに、安心して質の高い医療の確保を図った。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>し負担金を交付するため、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。</p> <p>(7) 国民健康保険運営事業</p> <p>国民健康保険事業特別会計を設置し、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の納付を受け、県全体の給付に必要な費用を支払うなど、国民健康保険の財政運営の責任主体として、事業の運営を行った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>救急医療対策事業（5－4－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>事故や急病などの場合に、いつでも、どこでも、適切な医療がより早く受けられるよう、休日、夜間における医療や、24時間体制の救急医療などを確保するとともに、小児の夜間救急医療体制の充実を図るほか、これらを情報面で支援するシステムを運用した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 救急医療施設運営支援事業（346,820千円）</p> <p>①広域災害・救急・周産期医療情報システム運用等事業（25,200千円）</p> <p>主に初期、2次、3次救急医療体制を情報面から支援する「広域災害・救急・周産期医療情報システム」と県民へ医療機関情報などの医療情報を提供する「医療機能情報・薬局機能情報提供システム」を統合し、円滑な救急搬送を推進するとともに、医療機関情報をフリーワードで検索できるなど、関係者、県民双方にとって利便性の良いシステムを運用した。</p> <p>②精神科救急医療システム整備事業（57,922千円）</p> <p>緊急な医療を必要とする精神障害者等に対し、迅速かつ適切な医療サービスを提供するため、夜間・休日における精神医療相談窓口の設置や、関係機関による連携・協力体制の整備等を図った。</p> <p>③救命救急センター運営費補助事業（135,280千円）</p> <p>脳卒中、心筋梗塞、頭部外傷等の重篤な救急患者に24時間体制で対応するために設置している救命救急センターの運営経費に対し補助した。</p> <p>④小児救急医療支援事業（12,804千円）</p> <p>少子化対策を医療面で推進するため、夜間等において、医療圏ごとに、小児科医師を確保する小児救急医療支援事業の運営経費に対し補助した。</p> <p>⑤小児救命救急センター設置運営支援事業（47,129千円）</p> <p>重篤な小児救急患者に対する医療を確保するために、「小児救命救急センター」の運営経費に対し補助した。</p> <p>⑥搬送困難事例受入医療機関支援事業（14,164千円）</p> <p>傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準に係る受入困難事案患者を受け入れることとされた医療機関</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>に対し、空床確保のための経費を補助した。</p> <p>⑦病院群輪番制病院施設設備整備事業（10,200千円） 第二次救急医療体制を確保するため、病院群輪番制病院の設備整備事業に対し、市町とともに補助した。</p> <p>⑧ドクターヘリ導入事業（44,121千円） 令和4年度のドクターヘリ運航を目途に、香川県ドクターヘリ運航調整委員会を設置のうえ、運航体制の確立に向けた運航会社の決定や給油施設の整備、フライトドクター・フライトナースの確保を行った。</p> <p>(2) 救急医療体制支援事業（25,445千円）</p> <p>①夜間救急電話相談事業（16,614千円） 夜間の急病について、看護師等が電話で相談、助言する体制を整備し、救急医療体制の確保を図った。</p> <p>②救急患者退院コーディネーター事業（8,087千円） 救急患者の円滑な転床等を促進するコーディネーターの配置に係る経費を補助した。</p> <p>③救急救命士病院実習受入促進事業（744千円） 医療機関が行う救急救命士の病院実習を支援した。</p> <p>(3) 災害時医療体制整備等事業（22,197千円）（再掲）</p> <p>①災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）体制整備事業（398千円） 被災都道府県の県庁や保健所における指揮調整機能等を支援する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を編成するため、チームを構成する医師、保健師、薬剤師等への専門的な研修や訓練等の実施や資機材の整備を行った。</p> <p>②高松空港SCU資機材整備・保守事業（3,735千円） 大規模災害時において高松空港に設置予定のSCU（航空搬送拠点臨時医療施設）に必要な資機材の保守点検等を実施した。</p> <p>③香川JMAT研修等事業（688千円） 災害医療を熟知する人材を養成するため、香川JMAT研修を実施した。</p> <p>④災害時医療確保事業（1,712千円） 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定した国主催の防災訓練にDMATを派遣し、関係者間の連携強</p>	<p>年間相談件数 15,093件</p> <p>講習会2回（延べ53名）</p> <p>熊本県に、香川県立中央病院及び香川労災病院からDMAT2チーム10名を</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>化を図るとともに、令和2年7月豪雨で被災した熊本県にDMATを派遣し、医療救護活動を行った。</p> <p>⑤災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業 (260 千円) 災害時等の緊急時において、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援が円滑に行われるようDPAT派遣時に必要な資機材の整備等を行った。</p> <p>⑥災害拠点精神科病院体制整備事業（2,351 千円） 災害時の精神科医療の確保のため、災害拠点精神科病院として必要な設備等の整備に要する経費を補助した。</p> <p>⑦災害時における薬剤師の対応体制整備事業（400 千円） 「災害時における医薬品等供給マニュアル（平成25年3月香川県）」において、薬剤師の業務内容を具体化し明記することや災害薬事コーディネーターの設置の必要性等を検討するための検討会を開催した。</p> <p>⑧災害時歯科保健医療提供体制整備事業（9,088 千円） 災害時の歯科保健医療活動に必要な器具・機材の整備を行い、避難所等での歯科保健医療体制の強化を図った。</p> <p>⑨災害派遣福祉チーム（DWAT）体制整備事業 (1,421 千円) 被災地の避難所などを巡回して、高齢者、障害者、妊産婦などの要配慮者に対し、入浴介助や相談支援、福祉避難所への誘導などの支援を行う「災害派遣福祉チーム（DWAT）」を編成し、災害時に対応できるよう体制整備を図るため、DWATチームの養成・派遣に関する研修、チーム派遣時に必要な資機材の整備等を行った。</p> <p>⑩新型インフルエンザ対策事業（2,144 千円） 今後、発生が懸念される新型インフルエンザ等に備え、備蓄用抗インフルエンザウイルス薬を備蓄するとともに、各保健所に感染症対応として配備している個人防護具の更新を行った。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業（26,692 千円） ①新型コロナウイルス感染症患者搬送体制整備・医療チーム派遣事業（26,692 千円） 香川県タクシー協同組合との間で、連携と協力に関する協定を締結し、搬送体制の強化を図った。</p>	<p>派遣した。</p> <p>検討会 2回開催</p> <p>県内2か所に、歯科用ポータブルユニット一式、ポータブルレントゲン、体位補助装置等の器具・機材を整備</p> <p>延べ162名の患者等について、協定に基づき搬送した。 宿泊療養施設に、医師延198人、看護師延29人を派遣した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>また、軽症者等宿泊療養施設への医師・看護師派遣や、感染が拡大した特別養護老人ホームへの医師・看護師を含む医療従事者の派遣を行った。</p>	<p>特別養護老人ホームに医療チームを 48 チーム派遣した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>へき地医療対策事業（5-4-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>医療に恵まれない地域の医療を適切に確保するため、「へき地医療支援機構」により県全域を対象にへき地医療の企画調整等を行うとともに、「へき地医療拠点病院」による代診医師の派遣や巡回診療等の実施、へき地医療機関に勤務する医師の確保等を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) へき地医療拠点病院等運営事業（53,104千円）</p> <p>県立中央病院に設置した「へき地医療支援機構」の運営費への支出や、「へき地医療拠点病院」が行う無医地区等への巡回診療とへき地診療所への代診医師の派遣に要する経費について補助した。</p> <p>(2) へき地診療従事医師確保事業（164,229千円）</p> <p>自治医科大学等に対し、へき地医療従事医師を養成するための負担金を交付した。</p> <p>(3) へき地医療拠点病院等施設設備整備等事業（150,099千円）</p> <p>へき地医療拠点病院等に対し、施設設備の整備に必要な経費の一部を補助した。</p> <p>へき地医療拠点病院施設設備整備（国1/2、県1/2）</p> <p>へき地診療所施設設備整備（国1/2）</p> <p>(4) 離島医療等支援事業（6,759千円）</p> <p>診療船を使用し済生会が実施する離島巡回診療や、緊急時の離島住民の輸送費に対し補助した。</p>	<p>へき地医療拠点病院等による巡回診療 664回</p> <p>へき地医療拠点病院等による代診医師等の派遣 1,146回</p> <p>済生丸による離島巡回診療 14島20地区 30回</p> <p>離島で発生した救急患者の輸送 4市3町 136件</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>医師確保対策事業（5-4-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 卒業後の県内従事義務のある修学資金貸付など、医師の確保に取り組むとともに、「医師育成キャリア支援プログラム」の実施など、医師のキャリアステージに応じた切れ目のない施策を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 公衆衛生医師確保対策事業（17,499千円）</p> <p>①専門医制度の活用による公衆衛生医師確保事業 (14,852千円) 香川大学医学部等と連携しながら、医師や歯科医師などの公衆衛生医師を県職員（会計年度任用職員）として採用し、実質的な業務に従事させた。</p> <p>②公衆衛生理解促進事業（2,647千円） 医学部生の公衆衛生医師への理解を深め、進路選択において、公衆衛生医師を選択肢の一つとするため、保健所長と香川大学医学部生等との交流事業や公衆衛生セミナーを実施したほか、民間医師転職サイトに県公衆衛生医師募集情報を掲載した。</p> <p>(2) 医師確保対策関連事業（224,305千円）</p> <p>①医学生支援事業（119,520千円） 将来県内において一定期間、地域医療に従事する意思のある医学生に修学資金の貸付を行うとともに、へき地医療機関等での実習を行った。</p> <p>②臨床研修医・専攻医確保支援事業（3,311千円） オンラインによる県内臨床研修病院との合同説明会の開催に加え、インターネットを活用した県内の臨床研修・専門研修情報の発信や本県出身の医学生へのガイドブックの配布等県内外の医学生や臨床研修医に対し広く情報発信を行い、また、臨床研修受入担当者研修会を開催し、受入体制も強化した。 また、指導医体制の充実を図るため、専門研修基幹施設に対し、指導医養成に係る経費の一部を補助した。</p> <p>③臨床医確保・支援事業（78,457千円） 医師のキャリア支援、医師確保に関する総合窓口となる地域医療支援センターの運営を行った。</p>	<p>3. 指標 香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数（人）</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1420 497"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17</td> <td>60</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	17	60	75
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
17	60	75					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>また、県内で不足する又は継続的な確保が必要な診療科の専門医を目指す専攻医を支援する医師育成キャリア支援プログラムを推進するとともに、産科医等の処遇を改善し、その確保を図るために、分娩を取扱う医師等に対し支給する分娩手当及び産婦人科後期研修医に対し支給する研修医手当の一部を補助した。</p> <p>④データベース構築・情報発信事業（281千円） 県内外の医師等を対象としたホームページに各種事業やイベント等の情報発信を行った。</p> <p>⑤女性医師就業・復職支援事業（1,361千円） 香川県医師会に対し、女性医師の就業・復職支援の啓発活動に係る経費の一部を補助した。</p> <p>⑥医師少数区域等における勤務推進事業（81千円） 令和2年度から開始した医師少数区域等で一定期間勤務した医師を認定する制度による認定を取得した医師が、医師少数区域等に留まって診療を継続するために医療機関が負担する経費を補助した。</p> <p>⑦地域医療支援センター運営事業（8,025千円） 県直営で設置している地域医療支援センターの業務のうち、地域枠医師の支援に係る業務等一部を香川大学に委託し、県と大学とで連携しながら地域枠医師のキャリア形成上の不安解消及び医師の地域偏在の解消を図った。</p> <p>⑧専門医認定支援事業（13,269千円） 医師不足地域等の医療機関における専門研修を促進するために専門研修プログラムの策定や、指導医の派遣や出張指導を行う医療機関に対し、派遣・出張指導に要する経費の一部を補助した。</p> <p>(3) 精神科医師県内定着促進事業（4,200千円） 精神科医師の確保を図るため、県、香川大学医学部、県内の精神科病院等が連携し、精神保健指定医の資格が取得できるなど精神科専門医の育成を目的とした精神科専門医師育成プログラムを実施した。</p> <p>(4) 地域連携精神医学寄附講座設置事業（28,000千円） 香川大学医学部に地域連携精神医学に関する寄附講座</p>	<p>精神科専門医師育成プログラム参加者 7名</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>を設置し、地域における身体合併症患者の受入体制についての診療支援の研究や、精神科医療行政施策についての診療支援の研究を行うとともに、地域の精神科医療連携に関する研究を行った。</p> <p>(5) 神経難病寄附講座設置事業 (22,000 千円) (再掲) 香川大学医学部に設置する神経難病寄附講座において、神経難病に対応できる医師の養成・確保のため、キャリアステージに応じた教育等を実施するとともに、診療や研究機能の強化等を図った。</p>	<p>専門医資格取得 (令和2年度) 2名 寄附講座開設以来の累計 6名</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>地域医療提供体制等整備推進事業（5－4－6）</p> <p>1. 趣旨・概要 遠隔医療の推進や地域連携ネットワークの運用などにより、医療連携体制の強化を図ったほか、在宅医療体制の充実・強化、政策的医療を進める病院等に対する療養環境改善のための施設、設備整備の支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地域医療構想推進事業（1,103千円） 県民が各地域でそれぞれの状態に応じた適切な医療を受けられる体制の構築に向けて、医療関係者、有識者等との協議により、地域医療構想の実現のための検討を行った。</p> <p>(2) 在宅医療推進支援事業（1,786千円） 在宅医療の確保及び連携体制の構築に対する課題の抽出と対応策の検討等を行ったほか、人生の最終段階の医療・ケアについて、普及啓発を行った。</p> <p>(3) 臓器・骨髄等移植推進事業（5,427千円） 臓器提供者並びに骨髄ドナー登録者及び提供者の確保の推進を図るため、移植医療の普及啓発を行うとともに、骨髄等移植ドナー助成事業を実施した市町に対して補助した。</p> <p>(4) 病床機能分化連携基盤整備事業等（58,743千円） 地域医療構想の実現のために不足が見込まれる回復機能を有する病床の整備に資するため、施設・設備の整備に対して補助した。</p> <p>(5) 地域医療連携ネットワーク整備事業（228,336千円） 効率的かつ質の高い医療を持続的に提供する体制を維持するため、かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX+）を活用・更新し、診療所・薬局を含む県内医療機関の連携や機能分担を促進した。</p> <p>(6) K-MIX読影医支援事業（12,531千円） K-MIXの読影医を確保するため、読影料や読影医研修費用等の支援を行った。</p> <p>(7) スプリンクラー等施設整備事業（17,403千円） 安全な医療提供体制の整備を図るため、消防法施行令の改正によりスプリンクラーの設置義務が課された医療機関に対し、その設置費用の一部を補助した。</p> <p>(8) 小豆構想区域医療機能分化連携支援事業（41,148千円） 小豆島中央病院が地域医療、さらには地域包括ケア体</p>	<p>3. 指標 かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）への参加医療機関数（県内） (か所)</p> <table border="1" data-bbox="943 394 1422 562"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>127</td> <td>166</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域医療介護総合確保基金を活用し、回復機能を有する病床の整備に関する施設・設備の整備に対し補助した。</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	127	166	200
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
127	166	200					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>制の核となるための取組みに係る経費の一部を補助した。</p> <p>(9) 薬局機能強化・連携体制構築事業 (5,404 千円)  改正薬機法による認定薬局（地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局）の整備を促進するため、令和2年度は、「病院・薬局・地域がつながる連携体制構築事業」において、がん薬物療法に関する専門的薬学管理を実施できる薬局薬剤師の人材育成を中心とした「がん専門医療機関連携薬局支援事業」と各中核病院と地域の薬局が地域の実情に応じて取り組む「地域連携薬局支援事業」の2事業を実施した。  また、退院時服薬情報共有支援事業として、入院から在宅へ移行する際の患者の服薬情報の共有を推進するための事業に対し補助したほか、へき地薬局活用事業として、地元大学や県内出身の薬学生等に対し、研修機会を提供した。</p> <p>(10) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業  (7,705,305 千円)</p> <p>①PCR 検査機器整備事業 (101,411 千円)  新型コロナウイルス感染症の検体検査を実施する機関に対し、検査に必要な設備整備に要する経費を補助した。</p> <p>②医療機関継続再開支援事業 (465 千円)  新型コロナウイルス感染症患者が発生したことにより休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関が再開するための消毒等に要する経費を補助した。</p> <p>③医療機関・薬局等感染拡大防止対策事業（医療機関・薬局等における感染拡大防止等の支援）  (1,824,275 千円)  院内での感染拡大を防ぐための取組みを行う医療機関・薬局等に対し、新型コロナ疑い患者とその他の患者が混在しない動線確保等、感染拡大防止対策等に要する費用を補助した。</p> <p>④医療機関・薬局等感染拡大防止対策事業（救急・周産期・小児医療機関での疑い患者受入）  (1,686,196 千円)  救急・周産期・小児医療機関において、新型コロナ疑い患者が受診した場合に、外来診療や必要に応じて入院診療を行うことができるよう、新型コロナ疑い患者受入れのための院内感染防止対策に要する費用を補</p>	<p>県内6か所の中核病院（高松地域3病院、中讃地域2病院、西讃地域1病院）と連携し、「がん専門医療機関連携薬局支援事業」、「地域連携薬局支援事業」の両事業に参加した地域サポート薬剤師を100名育成するとともに、県内薬剤師を対象に報告会を兼ねた研修会（80人参加）を開催した。</p> <p>また、退院時服薬情報共有支援事業として研修会（2回・延べ216人薬剤師参加）開催及び広報資材の作成に対し補助したほか、へき地薬局における研修には、6人の薬学生が参加した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>助した。</p> <p>⑤施術所等における感染拡大防止等支援事業 (75,900千円) 新型コロナウイルス感染症拡大を防ぎながら患者に施術を行うことが求められる、あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう及び柔道整復を業とする施術所に対し、感染拡大防止対策に必要な経費を補助した。</p> <p>⑥レセプト情報を活用した新型コロナウイルス等診療支援システム (183,781千円) 新型コロナウイルス感染症患者の初期診療における基礎疾患や呼吸器疾患の把握等のため、レセプト情報を「基本医療情報」として臨床の現場で必要に応じて閲覧できるシステムを構築した。</p> <p>⑦軽症者等療養病床確保事業 (207,627千円) 感染症患者のうち軽症者や無症状者が、医療機関以外で療養するための受入施設を確保・運営した。</p> <p>⑧医療従事者活動支援事業 (172,033千円) 感染症患者等の検体採取や治療、看護等に従事する医療従事者の活動を支援する医療機関に対して、特殊勤務手当支給や宿泊費支援に要する経費を補助した。</p> <p>⑨新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業 (3,445,017千円) 新型コロナウイルス感染症に対する医療提供に関し、本県から役割を設定された医療機関等に勤務し、患者と接する医療従事者や職員に対し慰労金を給付した。</p> <p>⑩医療従事者慰労金支給事務費支援事業 (8,600千円) 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の給付対象となる医療従事者や職員の代理申請・受領を行う医療機関に対し、慰労金の申請・受領・支払に係る事務の執行に必要な経費の一部に活用できる事務費支援交付金を給付することにより、当該医療機関における事務負担を軽減するとともに、給付対象者への円滑な給付の促進を図った。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>看護職員養成・確保事業（5－4－7）</p> <p>1. 趣旨・概要 県民一人ひとりのニーズに適切に対応できる、高度な知識と技術を持った看護職員の育成及び県内定着を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県内で働く看護職員の確保事業（181,662千円）</p> <p>①看護師等養成所指導事業（124,576千円） 看護師等養成所の運営費に対し補助した。</p> <p>②看護学生修学資金貸付事業（55,573千円） 看護学生に対して、修学資金の貸付を行った。</p> <p>③助産師出向支援事業（1,408千円） 助産師の地域偏在解消のため、県内医療機関間での助産師出向を支援した。</p> <p>④看護職員就職担当者セミナー事業（105千円） 県内医療機関等の看護職員就職担当者に対し、求人能力の向上を図るため、オンラインによるセミナーを実施した。</p> <p>(2) 看護師等の離職防止、再就職支援対策事業 (48,079千円)</p> <p>①病院内保育所運営費補助事業（37,340千円） 子供をもつ看護職員等の離職防止のために、病院内保育所の運営費に対し補助した。</p> <p>②ナースセンター事業（8,922千円） (公社)香川県看護協会に委託し、看護職員の離職防止と未就業看護職員の就業促進に関する事業を行った。</p> <p>③ナースセンター機能強化事業（1,387千円） (公社)香川県看護協会に委託し、就業支援強化のため、ハローワークシステムの活用による連携や就業コーディネーターの出張相談を実施した。</p> <p>④医療勤務環境改善支援センター運営事業（430千円） 各医療機関の自主的な勤務環境改善の取組みを支援するため、医療勤務環境改善支援連絡協議会を開催するとともに、庁内に設置した県医療勤務環境改善支援センターにおいて、医療機関からの相談対応、専門家派遣、啓発活動等を実施した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) 看護職員養成・指導事業 (17,078 千円)</p> <p>①看護職員資質向上推進事業 (4,237 千円)</p> <p>(公社) 香川県看護協会に委託し、保健師助産師看護師実習指導者講習会及び訪問看護師養成講習会等を開催し、臨床実践能力の高い看護師の育成を図った。また、医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行える看護師を養成するための特定行為研修受講に係る経費等を補助した。</p> <p>②新人看護職員卒後研修事業 (12,841 千円)</p> <p>新人看護職員の早期離職防止のために、(公社) 香川県看護協会に委託し、新人看護職員研修を開催する他、卒後臨床研修が受けられる体制整備に係る経費等を補助した。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業 (6,599 千円)</p> <p>①看護養成施設等遠隔授業活用推進事業 (6,599 千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染防止のため、看護師、准看護師及び歯科衛生士を養成する施設の設置者(学校法人及び準学校法人を除く。)において、生徒が自宅等で支障なく授業を受講できる環境を構築することを目的とし、遠隔授業を行う設備等を整備した経費等を補助した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>地域保健連携強化推進事業（5－4－8）</p> <p>1. 趣旨・概要            県立保健医療大学の管理・運営に必要な経費を県立大学特別会計に繰り出した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県立大学特別会計繰出金（592,548 千円）            質の高い保健医療従事者の育成と地域保健医療の向上に貢献するため、県立保健医療大学の管理・運営に必要な経費を県立大学特別会計に繰り出した。</p> <p>(2) 吊天井等脱落防止対策事業（2,438 千円）            施設の安全対策として、県立保健医療大学講義棟の吊天井脱落防止対策工事のための設計委託を行った。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業（12,402 千円）</p> <p>①教務学生関連システム（2,273 千円）            学生が学外から履修登録等を行えるよう、教務学生関連システムの改修を行った。</p> <p>②学生用 Wi-Fi 整備事業（9,298 千円）            保健医療大学に Wi-Fi 環境を整備し、教育環境と学習・研究支援機能を強化するとともに、密集を避け、分散して実習等を行える環境を整備した。</p> <p>③遠隔授業事業（831 千円）            Web 会議システムを利用した遠隔授業を実施し、学生の学修機会の確保を図った。</p>	<p>保健医療大学学生数            （令和3年5月1日現在）</p> <p>保健医療大学 356 名            保健医療大学院 32 名            助産学専攻科 9 名</p>

2. 課総括表

課名：薬務感染症対策課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-5-1	結核医療費	13,667	7,238		6,429	感染症法により入院加療または通院加療を認められた結核患者の医療に要する経費
5-5-2	結核部会開催等事業費	1,651	1,602		49	感染症診査協議会結核部会開催に要する経費
5-5-3	結核対策事業費	5,174	4,112		1,062	服薬支援及び結核予防普及啓発に要する経費
5-5-4	ハンセン病対策費	616	368		248	ハンセン病療養所入所者に対する福祉厚生及び啓発に要する経費
5-5-5	ハンセン病医療・介護費	501	94		407	ハンセン病療養所退所者の医療・介護費に要する経費
5-5-6	感染症対策強化事業	722,327	629,201		93,126	主要施策の成果の概要(5-5-6)に記載
5-5-7	感染症予防・医療対策費(感染症対策強化事業を除く)	47,985	42,961		5,024	感染症の予防・啓発及び感染症発生時に要する経費
5-5-8	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業	13,271,711	10,622,372	287,649	2,361,690	主要施策の成果の概要(5-5-8)に記載
5-5-9	肝炎総合対策事業	154,429	108,831		45,598	主要施策の成果の概要(5-5-9)に記載
5-5-10	結核予防費	6,850	4,000		2,850	結核予防に要する経費(外国人結核対策強化事業は、主要施策の成果の概要(2-11-2)に記載)
5-5-11	給与費	164,375	164,260		115	薬務感染症対策課職員の給与費給与費81,097、職員手当等50,814共済費32,232
5-5-12	薬事指導費	16,725	14,294		2,431	薬局、医薬品販売業、医薬品製造業等の許認可、指導育成等に要する経費(薬局機能強化・連携体制構築事業は、主要施策の成果の概要(5-4-6)に記載)
5-5-13	麻薬・覚せい剤等取締事業	5,227	4,439		788	主要施策の成果の概要(5-5-13)に記載
5-5-14	温泉法施行事務費	976	835		141	温泉法に基づく許可、監視指導及び分析事務等に要する経費
5-5-15	医薬品安全対策費	578	541		37	医薬品の安全性に関する情報収集、医薬品等の適正使用に関する普及啓発等に要する経費
5-5-16	薬事監視費	1,629	827		802	薬事監視に要する経費
5-5-17	毒物劇物取締費	1,062	776		286	毒物劇物営業者等の許認可及び監視指導、解毒剤の備蓄等に要する経費
5-5-18	調査等受託費	1,672	1,672			医薬品等の生産動態・薬価調査、後発医薬品の普及促進及び医薬品の国家検査事務等に要する経費
5-5-19	血液対策費	713	624		89	献血推進に要する経費
5-5-20	震災時用医薬品確保事業費	3,013	1,657		1,356	主要施策の成果の概要(3-1-2)に記載
	課計	14,420,881	11,610,704	287,649	2,522,528	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3. 3. 31現在)

課名：薬務感染症対策課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
薬務感染症対策課	[11](1)29	3	[11](1)32	育児休業1名
合計	[11](1)29	3	[11](1)32	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>感染症対策強化事業（5－5－6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>エボラ出血熱などの一類感染症に対応するため、県立中央病院に整備した第一種感染症指定病棟の維持管理に要する費用を負担した。</p> <p>新型インフルエンザなど新たな感染症の発生に備え、まん延防止と適切な医療を確保するため、医療体制の充実、関係機関の連携、協力体制の構築、並びに感染症に対応できる医師・看護師等医療従事者の養成・確保を図った。</p> <p>また、保健所等における迅速な患者搬送や入院措置等の体制を強化し、予防体制の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 感染症予防・対策強化事業（23,131千円）</p> <p>感染症に対応できる医師の養成・確保を行うため、医師1名、事務員1名を配置し、人件費及び研修等運営費を負担した。</p> <p>(2) 感染症対策強化事業（225千円）</p> <p>一類感染症の患者の発生等に備え、医療機関とともに保健所等との連携を強化し、感染症対策の充実強化を図った。</p> <p>(3) 第一種感染症病棟維持管理費（1,846千円）</p> <p>一類感染症の患者の入院施設として整備した県立中央病院の第一種感染症病棟維持管理のための費用を負担した。</p> <p>(4) 新型インフルエンザ対策事業（2,144千円）（再掲）</p> <p>今後、発生が懸念される新型インフルエンザ等に備え、備蓄用抗インフルエンザウイルス薬を備蓄するとともに、各保健所に感染症対応として配備している个人防护具の更新を行った。</p> <p>(5) インフルエンザ予防接種等助成事業（601,855千円）</p> <p>インフルエンザ等の流行期における医療提供体制のひっ迫を回避するとともに、県民の健康を保持するため、インフルエンザ及び肺炎球菌ワクチンの予防接種に係る自己負担額の軽減助成を行った。</p>	<p>県内医療機関でコンサルテーション等による支援（5カ所）</p> <p>个人防护具セット 400セット</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症緊急対策事業（５－５－８）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努め、まん延防止と適切な医療を確保するため、相談・検査体制の充実、衛生資材の確保、医療体制の充実、関係機関の連携、協力体制の構築、並びに感染症に対応できる医師・看護師等医療従事者の養成・確保を図った。</p> <p>また、ワクチン接種体制の迅速な構築と充実を図り、関係機関と連携し、接種体制の強化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 衛生用品の確保等（12,681千円）</p> <p>国が一括購入したマスクや、企業から寄付された防護服、N95マスク等を感染症指定医療機関等へ配布した。</p> <p>県が購入した長袖ガウン代替品やフェイスガードを感染症指定医療機関や帰国者・接触者外来等へ配布した。</p> <p>(2) 検査体制（224,596千円）</p> <p>①香川県環境保健研究センター等における検査機器の整備や試薬の確保等によりウイルス検査体制を充実強化した。</p> <p>②寄贈されたPCR検査機器を中讃保健所に設置し中讃地域での検査体制を強化した。</p> <p>③民間検査機関等と契約を行い、検査需要急拡大時の環境保健研究センターのバックアップ体制を整えた。</p> <p>④医師会の協力の下、地域のPCR検査センターを運営した。</p> <p>⑤PCR検査保険適用に伴う自己負担相当額の公費負担の集合契約を締結し、検査費用を公費負担した。</p> <p>⑥不安を抱える無症状の妊婦に対し検査費用を助成した。</p> <p>(3) 医療提供体制（10,376,983千円）</p> <p>①新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床を確保、拡充した。</p> <p>②患者受入医療機関に対して、空床補償を実施した。</p> <p>③人工呼吸器、陰圧装置、防護具等設備整備に対する補助を実施した。</p> <p>④患者受入に係る現地訓練や、治療法等に係る情報提供、研修等の態勢整備を行った。</p> <p>⑤診療・検査医療機関（発熱等の症状が生じた方が受診できる医療機関）を指定し外来診療体制を整えた。</p> <p>⑥新型コロナウイルス感染症患者に係る入院等医療費を公費負担した。</p>	<p>環境保健研究センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PCR検査を1日2回実施（最大297件/日）。</li> <li>・変異株PCR検査を実施（α（N501Y等）：2月4日～）</li> </ul> <p>中讃保健所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PCR検査（最大46件/日）</li> </ul> <p>5カ所</p> <p>19,451件</p> <p>49件</p> <p>令和3年3月31日時点 確保病床209床（うち重症患者用26床） 疑い患者のための病床 38床</p> <p>現地訓練6医療機関 6回 研修会 2回 診療・検査医療機関数 270医療機関</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑦新型コロナウイルス対策協議会等を開催し、関係機関の連携と協力を強化した。</p> <p>(4) ワクチン接種体制の構築と支援(8,112千円)</p> <p>①医療従事者等の優先接種に係る接種体制確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療関係団体等に調査を行い、医療従事者等の優先接種対象者数の把握を行った。</li> <li>・郡市医師会に委託し、接種に関する医療機関等との調整を行った。</li> <li>・ワクチン本体及び注射針・シリンジ等の移送体制を確保した。</li> </ul> <p>②広報・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスワクチン接種の開始にあたり、県民に対して、ワクチン接種に関する基本的な情報や副反応等に関する科学的な根拠に基づく正確な情報について周知するため、四国新聞朝刊に全面広告を掲載した。</li> </ul> <p>③国への共同要望案の取りまとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナワクチン接種体制に係る各種対策について、県内各市町長と知事との意見交換会を実施し、国への共同要望案の取りまとめを行った。</li> </ul> <p>④香川県新型コロナワクチン専門相談コールセンターの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワクチン接種後の副反応に関する専門的な相談等に対応する「香川県新型コロナワクチン専門相談コールセンター」を開設(3月12日～)した。</li> </ul>	<p>協議会 6回 連絡会 重点・協力医療機関ごとに各1回</p> <p>1) 対象者 38,564人 2) 接種医療機関 323施設</p> <p>掲載日 令和3年3月20日</p> <p>知事と市長会及び町村会各会長による国への共同要望を、令和3年4月6日に行った。 (要望先) 厚生労働省：山本博司厚生労働副大臣 内閣官房：小林史明大臣補佐官</p> <p>コールセンター相談件数 123件 (令和3年3月31日時点)</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>肝炎総合対策事業（５－５－９）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>肝炎ウイルス検査を実施し、感染者の早期発見に努めた。インターフェロン等に係る医療費を助成し、B型及びC型ウイルス性肝炎の早期治療を促進し、もって、肝硬変・肝がんへの進行防止・遅延に努めた。</p> <p>また、肝がん等患者の医療費の負担軽減を図りつつ、肝がん治療研究を促進した。</p> <p>さらに、肝疾患診療連携拠点病院における治療及び医療連携・相談体制の拡充を図り、適切な医療を提供した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 肝炎治療費助成事業（94,353千円）</p> <p>インターフェロン、インターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療等を助成対象とし、所得に応じた医療費の助成を行った。</p> <p>(2) 緊急肝炎ウイルス検査事業（1,112千円）</p> <p>検査委託医療機関及び保健所において肝炎ウイルス無料検査を実施し、感染者の早期発見に努めた。</p> <p>(3) 肝疾患診療連携拠点病院運営事業（11,910千円）</p> <p>肝疾患診療連携拠点病院である県立中央病院と香川大学医学部附属病院に対して、運営費の補助を行った。</p> <p>(4) 肝炎患者支援手帳事業（131千円）</p> <p>適切な肝炎治療につなげるため、必要な情報等を記載した健康管理手帳（旧称：肝炎患者支援手帳）を配布した。</p> <p>(5) 陽性者フォローアップ事業（298千円）</p> <p>初回精密検査や定期検査の未受診者の解消を図るため、肝炎ウイルス検査陽性者に対し、医療機関への受診勧奨及び受診確認を実施した。</p> <p>また、ウイルス性肝炎患者の重症化予防を図り、肝疾患の早期治療につなげることを目的として、初回精密検査や定期検査費用の助成を行った。</p> <p>(6) 肝がん治療研究促進事業（1,027千円）</p> <p>B型・C型肝炎ウイルス起因の重度肝硬変・肝がん患者の入院にかかる医療費について、一部助成を行った。</p>	<p>肝疾患診療連携拠点病院（県立中央病院、香川大学医学部附属病院）を中心に、かかりつけ医と専門医との連携のあり方を検討し、県内の肝疾患診療ネットワークの拡充を図った。</p> <p>インターフェロン新規申請数 1件 インターフェロンフリー 新規申請数 141件 核酸アナログ製剤新規申請数 57件</p> <p>緊急肝炎ウイルス検査件数 (保健所実施分) 18件〔8件〕 うち陽性件数 0件〔0件〕 (医療機関委託分) 140件〔100件〕 うち陽性件数 3件〔3件〕 〔 〕内：高松市保健所分（内数）</p> <p>肝がん新規申請数 6件</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>麻薬・覚せい剤等取締事業（5-5-13）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻取締法、あへん法及び薬機法に基づき立入調査、免許発行等の事業を実施するとともに、薬物乱用防止対策事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 麻薬及び向精神薬等取締事業（4,439千円）</p> <p>① 麻薬取扱者等への四国厚生支局との合同立入検査を実施した。</p> <p>② 麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻取締法に基づき、麻薬等取扱施設に対する立入検査を実施した。</p> <p>③ 県警、四国厚生支局、教育委員会等と連携して、小学校、中学校、高校において薬物乱用防止教室を開催した。</p> <p>④ ポスター、ちらし等啓発用資材を作成等し、保健所、関係機関・団体等に配布した。</p> <p>⑤ 薬物乱用防止広報強化月間（2月）に、県政広報媒体、WEBサイトを使用し薬物乱用防止啓発を行った。</p>	<p>合同立入検査数 2件</p> <p>立入検査数 361件</p> <p>薬物乱用防止教室開催件数（県実施分）            中学校 1件      高校 6件</p>

## 2. 課総括表

課名：生活衛生課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-6-1	給与費	277,079	276,666		413	生活衛生課職員等の給与費 給料137,858、職員手当等 88,239、共済費50,569
5-6-2	食の安全確保 事業	18,638	18,083		555	主要施策の成果の概要 (5-6-2)に記載
5-6-3	食品衛生法等 施行事務費	10,020	8,878		1,142	食品関係営業施設の許可事務や 食品衛生知識の普及啓発等に要 する経費
5-6-4	食品衛生検査 精度管理対策 事業費	14,087	13,316		771	食品検査の体制整備や検査等の 精度を確保するための経費
5-6-5	家庭用品安全 監視指導費	58	55		3	販売店等における家庭用品の監 視や有害物質の検査に要する経 費
5-6-6	食鳥検査事業 費	10,890	10,699		191	(公財)香川県食鳥衛生検査セン ターへの検査委託及び食鳥処理 施設の監視指導に要する経費
5-6-7	食肉衛生検査 所費	43,275	40,834		2,441	と畜場法に基づくと畜検査及び 管理運営に要する経費
5-6-8	牛海綿状脳症 対策費	1,793	1,078		715	牛のBSE検査に係る経費
5-6-9	乳肉衛生事業 費	3,449	2,094		1,355	乳肉関係食品の監視指導等に要 する経費
5-6-10	ふぐの安全確 保事業	927	714		213	ふぐ処理師試験及びふぐ処理業 者の監視指導等に要する経費
5-6-11	狂犬病予防事 業	78,311	73,894		4,417	狂犬病予防及び野犬減少対策等 に要する経費
5-6-12	人と動物との調 和のとれた共生 社会づくり事業	126,656	105,994		20,662	主要施策の成果の概要 (5-6-12)に記載
5-6-13	化製場等取締 事業費	7	7			死亡獣畜取扱場、化製場、畜舎 等の監視指導費
5-6-14	衛生諸営業指 導監督費	2,266	1,325		941	生活衛生諸営業の衛生基準の遵 守を図るための監視等に要する 経費
5-6-15	生活衛生法施 行事務費	13,988	13,988			(公財)香川県生活衛生営業指導 センターの育成強化等に要する 経費
5-6-16	公衆浴場施設 改善事業費補 助	805	774		31	公衆浴場の施設改善に係る事業 に対する補助
	課計	602,249	568,399		33,850	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：生活衛生課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
生活衛生課	(1)16	5	(1)21	
食肉衛生検査所	12	10	22	育児休業1名
さぬき動物愛護センター	5	[5]16	[5]21	
合計	(1)33	[5]31	[5](1)64	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>食の安全確保事業（5-6-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 食の安全確保のため、リスク管理、リスクコミュニケーションを行い、消費者の視点に立った食品保健行政を推進した。また、消費者の不安解消のために、輸入食品等の残留農薬や食品に含まれている放射性物質の検査を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 食の安全推進懇談会等事業等（11,648千円） 消費者、生産者、学識経験者、食品営業者及び流通業者で構成する「香川県食の安全推進懇談会」を開催し、食の安全・安心確保対策について協議するとともに、食中毒発生防止のための普及啓発や、懇談会の意見を踏まえ策定した年間計画に基づき、監視指導、収去検査に努めた。</p> <p>(2) 輸入食品衛生対策事業（2,713千円） 輸入食品による危害防止を図るため、輸入者や販売者、輸入食品を原料とする製造者の立入指導を行うとともに、流通段階での取扱いの指導等を実施した。特に、輸入加工食品や輸入農産物の残留農薬等の検査の充実を図り、安全確保に努めた。</p> <p>(3) 放射性物質検査体制維持事業（563千円） 食品中の放射性物質に対する県民の不安解消を目的に、県内に流通している食品の抜取検査等を実施した。</p> <p>(4) HACCP 導入支援事業（3,159千円） 食品衛生法の改正に伴い、すべての食品等事業者において HACCP に沿った衛生管理の導入が求められることから、県内経済団体の会報誌や新聞等を活用し、広く周知するとともに、HACCP 導入や衛生管理計画の作成を支援する実務講習会を開催した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>HACCP 導入型基準選択施設数〔累計〕 (施設)</p> <table border="1" data-bbox="922 349 1428 506"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>47</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>夏期食品等一斉取締り（7月） 監視施設数：1,898 うち改善指導施設数：25</p> <p>年末食品等一斉取締り（12月） 監視施設数：1,204 うち改善指導施設数：32</p> <p>検査検体数：124 (うち1検体は添加物の使用基準値超過のため関係自治体に通報)</p> <p>検査検体数：48(抜取)、86(依頼) (すべて基準値未滿)</p>	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	—	47	40
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)					
—	47	40					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>人と動物との調和のとれた共生社会づくり事業 (5-6-12)</p> <p>1. 趣旨・概要 人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指して、「香川県動物愛護管理推進計画」に基づき、広く県民への動物愛護管理に関する普及啓発やペットショップなどの第一種動物取扱業者に対する監視指導を実施するとともに、犬・猫の殺処分の減少を図るため、「さぬき動物愛護センター」を拠点として、保健所に収容した犬・猫の譲渡・返還を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 人にも動物にもやさしい香川づくり推進事業 (29,053 千円)</p> <p>①収容動物適正管理事業 (22,018 千円) 保健所に収容してから動物愛護センターに移送するまでの間に必要な医薬品等を配備した。 犬猫の適正な飼養管理のために、飼養施設の空調設備を修繕した。</p> <p>②地域で取り組む飼い主のいない猫対策事業 (855 千円) 猫の引取り数や殺処分数減少のため、野良猫に不妊去勢手術をしたうえで、地域の中で適正に管理し、将来的に野良猫をなくする地域猫活動事業に取り組む1市1町(8地域)を支援した。</p> <p>③ミルクボランティア支援事業 (4,629 千円) 離乳前の幼齢な犬猫について、譲渡可能な日齢までの飼育管理をミルクボランティアに依頼し、ミルク等の現物支給とともに診療費用の助成を行った。</p> <p>④狂犬病予防及び野犬対策事業 (777 千円) 市町(4市5町)が行う犬捕獲箱等整備事業を補助した。</p> <p>⑤動物愛護管理事業 (774 千円) ペットショップ等の第一種動物取扱業者に対して、監視・指導を実施した。 香川県動物愛護管理推進計画を改正した。</p> <p>(2) 動物愛護センター事業 (76,941 千円)</p> <p>①動物愛護センター譲渡・普及啓発強化事業 (3,967 千円) 動物愛護センターの認知度を高め、来場者を増やすことで一般譲渡の推進を図るとともに、遠方で来所が困難な県民のために、専用車両を用いた出張イベントを開催(県内3か所)した。</p> <p>②ボランティア活動支援事業 (5,740 千円) さぬき動物愛護センターにおいてボランティア活動を行う者やこれから始めようとする者を対象として、活動に必要な知識に関する講座を開催した。</p>	<p>3. 指標 犬、猫の譲渡率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1401 477"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12.5</td> <td>62.6</td> <td>35.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>犬・猫の譲渡・返還の推進</p> <p>譲渡数 犬：1,170 頭 (令和元年度：1,189 頭) 猫：498 匹 (令和元年度：512 匹)</p> <p>返還数 犬：130 頭 (令和元年度：155 頭) 猫：4 匹 (令和元年度：16 匹)</p> <p>センター来所者数：9,292 人 (うち譲渡前講習受講者数：1,128 人)</p> <p>犬・猫の譲渡推進 譲渡数(再掲) 犬：1,170 頭 (令和元年度：1,189 頭) 猫：498 匹 (令和元年度：512 匹)</p> <p>ボランティア養成講座 4回 81名</p>	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	12.5	62.6	35.6
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)					
12.5	62.6	35.6					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>譲渡ボランティアが管理するセンターから譲渡した犬猫の診療費用を補助した。</p> <p>譲渡ボランティアを支援する譲渡会を開催した。</p> <p>③動物愛護センター運営管理費（67,234千円）</p> <p>犬のしつけ方教室、猫の飼い方教室、校外学習（小・中学校）の受入れ、出前教室などを実施するとともに、ボランティアと協働で年3回「しっぽの森通信」を発行するなど、動物愛護管理の普及啓発を行った。</p> <p>また、譲渡犬・猫の不妊去勢手術やマイクロチップ装着の施術を行ったほか、定期的な譲渡会の実施など、譲渡ボランティアと連携して、犬・猫の譲渡を推進した。</p>	

2. 課総括表

課名：子ども政策課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-7-1	地域子育て推進事業	3,056,361	2,937,671	3,649	115,041	主要施策の成果の概要(5-7-1)に記載
5-7-2	みんなで子どもを育てる県民運動事業	3,217	2,617		600	主要施策の成果の概要(5-7-2)に記載
5-7-3	ネット・ゲーム依存対策事業	3,723	3,654		69	主要施策の成果の概要(5-7-3)に記載
5-7-4	少子化対策資金積立事業	200,000	200,000			少子化対策資金積立事業への積立金
5-7-5	児童福祉事業運営費	287,117	286,643		474	子ども政策推進局の運営に要する経費 職員給与費等283,041、端末機器等管理委託料3,338、子育て支援WEBサイト管理費264
5-7-6	子ども・子育て支援新制度推進事業	930	372		558	香川県子ども・子育て支援会議の運営に要する経費
5-7-7	地域少子化対策事業	5,050	3,262		1,788	国の交付金を受け県及び市町が行う少子化対策事業に要する経費
5-7-8	青少年健全育成推進事業	974	787		187	青少年行政推進事業に要する経費
5-7-9	青少年非行防止対策事業	4,105	3,899		206	青少年保護育成強化事業に要する経費
5-7-10	青年センター運営費	25,217	25,121		96	青年センターの運営に要する経費
5-7-11	地域再犯防止推進モデル事業	398	398			国からの委託による「地域再犯防止推進モデル事業」の実施に要する経費
5-7-12	さぬきこどもの国管理運営費	(40,610) 388,321	(34,331) 381,307		(6,279) 7,014	さぬきこどもの国の管理運営に要する経費
	課計	(40,610) 3,975,413	(34,331) 3,845,731	3,649	(6,279) 126,033	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R3.3.31現在)

課名：子ども政策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
子ども政策課	16	2	18	人事交流職員1名
合計	16	2	18	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>地域子育て推進事業（5-7-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 結婚を希望する男女を応援するほか、地域における子ども・子育て支援の充実を図るとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 結婚支援事業（42,668千円） ①かがわ縁結び支援センター事業（40,159千円） 「かがわ縁結び支援センター」において、「縁結びおせっかいさん」や結婚支援に取り組む企業・団体等と連携しながら、結婚を希望する独身男女の出会いの機会の創出や地域全体で結婚を支援する気運を高める取り組みを推進した。 ②縁結び・子育て美容-eki 事業（2,509千円） 「縁結び・子育て美容-eki」の普及に向け、美容院等を対象に、個別訪問やオンラインを活用した認定講習会を行うとともに、毎月のメルマガ配信など既認定店舗へのフォローアップを行った。 (2) 地域子育て推進事業（285,970千円） ①ファミリー・サポート・センター事業（14,357千円） ファミリー・サポート・センター事業を実施する市町に対し補助を行った。（対象市町 7市1町） ②地域子育て支援拠点事業（216,189千円） 子育て支援拠点施設を設置し、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施する市町に対し補助を行った。（対象市町 8市9町） ③利用者支援事業（55,424千円） 利用者支援事業を実施する市町に対し補助を行った。（対象市町 7市6町） (3) 「イクケン香川」推進事業（3,719千円） 高校生向けにライフデザインの重要性を学ぶ講座や、シニア世代向けに地域の子育て支援活動への参画を促すための講座等を実施した。</p>	<p>3. 指標 かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕 (組)</p> <table border="1" data-bbox="938 398 1436 533"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H29~R2)</th> <th>目標値 (H29~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>1,361</td> <td>1,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域子育て支援拠点事業実施か所数 (か所)</p> <table border="1" data-bbox="938 658 1417 792"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>81</td> <td>99</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>次代を担うたまご応援講座 実施回数及び受講者数 令和2年度 5校 445名</p> <p>他孫育て応援講座 実施回数及び受講者数 令和2年度 3回 56名</p>	基準値 (H23~27)	実績値 (H29~R2)	目標値 (H29~R2)	—	1,361	1,260	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	81	99	98
基準値 (H23~27)	実績値 (H29~R2)	目標値 (H29~R2)											
—	1,361	1,260											
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)											
81	99	98											

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(4) 「子育て・子育てをみんなで支えるかがわづくり」推進事業 (1,436 千円)</p> <p>①かがわ子育て応援団推進事業 (486 千円) 子育て支援に積極的に取り組んでいる団体をみんな子育て応援団大賞として広く県民に情報発信するとともに、親子連れの外出をサポートするための取組みも実施した。</p> <p>②みんなトクだね応援団第3子パスポート事業(750千円) 子どもが3人以上いる家庭に対して協賛店舗で割引などのサービスを受けられる「さんさんパスポート」を発行し、企業など民間と連携して多子世帯にやさしい社会づくりに取り組んだ。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症対応子育て支援事業 (200 千円) コロナ禍において、対面による子育て支援が制限された際にも、オンラインを活用した相談等が実施できるよう、オンライン活用方法の手引書を作成し、地域子育て支援拠点及び市町へ配布した。</p>	
<p>(5) 地域子育て支援人材養成事業 (8,988 千円) 「放課後児童支援員」及び「子育て支援員」の養成研修を実施し、研修修了者を資格認定した。</p>	<p>放課後児童支援員研修修了者数 令和2年度 86名</p>
<p>(6) 子どもの貧困対策推進事業 (6,179 千円)</p> <p>①子どもの貧困対策推進事業 (1,114 千円) 「第2期香川県子どもの貧困対策推進計画」に基づく施策の実施状況等について点検・評価を行い、香川県子どもの貧困対策検討委員会に報告等を行った。</p> <p>②子どもの未来応援ネットワーク事業 (5,065 千円) 貧困の状況にある子どもへの支援活動と支援に関心のある個人や企業・団体等を結び付けるマッチングの推進及び地域ネットワークの強化を図った。</p>	<p>子どもの未来応援ネットワーク登録状況 (令和2年度) 支援の場 49箇所 サポーター 56人・団体</p>
<p>(7) ひとり親家庭学習支援員派遣事業 (3,682 千円) 親との離別・死別等により、精神面や経済面で不安定な状況に置かれたひとり親家庭の子どもの将来に不利益な影響が生じないよう、学習習慣や生活習慣などの習得支援等のため、ひとり親家庭の児童を支援する学習支援員の派遣調整等を行うコーディネーターを配置し、学習支援員を派遣した。</p>	<p>小学生への支援 延べ23名</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>(8) 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業 (10,075千円) (再掲)</p> <p>いわゆる「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生等を対象に学習指導を行うとともに、中学生等及び高校生等を対象に高校進学等の進路選択その他の教育及び就労に関する相談対応や必要な情報の提供、助言等の支援を行った。</p> <p>(9) 児童手当給付事業 (2,186,778千円)</p> <p>中学校修了前までの児童を養育する者に対し児童手当を支給した。</p> <p>法律で定められた負担割合に基づき、各市町が行う児童手当の給付に要する経費の一部を負担した。</p> <p>&lt;負担割合&gt;</p> <table border="1" data-bbox="236 797 903 965"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国※</th> <th>県</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～3歳未満 被用者</td> <td>37/45</td> <td>4/45</td> <td>4/45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2/3</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業主負担分を含む</p> <p>(10) さぬきこどもの国魅力向上促進事業 (169,945千円)</p> <p>わくわく児童館2階のリニューアルに係る基本・実施設計を行うとともに、老朽化したこども劇場の舞台吊物及び舞台照明設備を更新した。</p> <p>(11) 新・かがわ健やか子ども基金事業 (300,000千円)</p> <p>市町が地域のニーズに応じた創意工夫ある事業実施に向けた基金を造成するための原資として、市町に補助を行った。</p> <p>(12) 児童福祉施設等感染拡大防止対策事業 (157,165千円)</p> <p>児童福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、継続的な事業実施に向けた環境整備を図るため、マスク・消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、職員の研修受講等に要する経費を支援した。</p>	区分	国※	県	市町	0～3歳未満 被用者	37/45	4/45	4/45	その他	2/3	1/6	1/6	<p>中学生・高校生への支援 延べ10名</p>
区分	国※	県	市町										
0～3歳未満 被用者	37/45	4/45	4/45										
その他	2/3	1/6	1/6										

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価							
<p>みんなで子どもを育てる県民運動事業（5-7-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>みんなで子どもを育てる県民運動を推進し、地域の大人みんなで子どもたちを育てていく気運を高めるとともに、社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援するため、地域ネットワークの強化や居場所の提供の支援などに取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地域ネットワーク強化推進事業（730千円）</p> <p>社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の現状や課題、必要な支援、連携について考えるシンポジウムを開催するとともに、香川県子ども・若者支援地域協議会による実務者研修会や、教育関係者や民生委員などを対象とした子ども・若者育成支援者研修会を開催し、地域におけるネットワークの強化を図った。</p> <p>(2) 子ども・若者孤立化防止支援事業（1,887千円）</p> <p>社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者が気軽に集える居場所の提供に取り組む5団体に対し、補助金を交付し、子ども・若者の居場所づくりを促進した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>青少年の健全育成及び非行防止講座の受講者数〔累計〕 (人)</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="932 353 1098 439">基準値 (H23~27)</th> <th data-bbox="1098 353 1286 439">実績値 (H28~R2)</th> <th data-bbox="1286 353 1441 439">目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="932 439 1098 510">1,694</td> <td data-bbox="1098 439 1286 510">1,810</td> <td data-bbox="1286 439 1441 510">2,200</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	1,694	1,810	2,200		
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)						
1,694	1,810	2,200						

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ネット・ゲーム依存対策事業（5－7－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>ネット・ゲーム依存対策にあたっては、家庭や学校を含む社会全体で対応を行っていく必要があることから、依存状態に陥ることを未然に防ぐための正しい知識の普及啓発や早期発見・早期治療のための相談支援、依存症となった場合の進行予防、再発予防のための適切な医療を提供できる人材の育成など総合的な対策に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) ネット・ゲーム依存予防対策事業（3,654千円）</p> <p>ネット・ゲーム依存の状態に陥ることを未然に防ぐため、依存のリスクや家庭におけるルールづくり、条例の趣旨等について、県広報誌での折込チラシの配布や、講演会の開催などにより、ネット・ゲーム依存に関する正しい知識や予防等に関する知識の普及啓発を行った。</p> <p>(2) 子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業（4,313千円）</p> <p>①さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座（233千円）</p> <p>保護者同士の学び合いによる啓発活動の充実を図るため、新たな指導者（さぬきっ子安全安心ネット指導員）の養成及び、指導者のスキルアップ等のための研修を行うとともに、保護者等対象の学習会へ指導員を派遣した。</p> <p>②スマートフォン等の利用状況に関する調査の実施（1,000千円）</p> <p>ネット・ゲーム依存の傾向をはじめ児童生徒のスマートフォン等の利用状況を把握するため、小・中・高等学校等61校の児童生徒4,881人、幼稚園23園及び、小・中・高等学校等61校の保護者2,076人、学校257校を対象とした調査を実施した。</p> <p>③ネット・ゲーム依存予防対策マニュアルの作成（248千円）</p> <p>ネット・ゲーム依存の専門家の意見等をもとに、教員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等が活用する「学校現場におけるネット・ゲーム依存予防対策マニュアル」及び概要版リーフレットを作成した。</p>	<p>講演会参加者数 令和2年度 97名</p> <p>令和2年度さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数 3名</p> <p>令和2年度指導員派遣実績 25学習会、約2,600名参加</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>④ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成 (606 千円)</p> <p>ネット・ゲーム依存について、自分のこととして児童生徒に考えさせるとともに、保護者を啓発し、家庭でのルールづくりを促進するために、学習シートを作成し、全ての小・中学校へ授業における展開例も合わせて配布した。</p> <p>⑤幼児の保護者等を対象としたスマートフォン等の適正利用に関する啓発 (2,226 千円)</p> <p>保育所、幼稚園、認定こども園のうち5か所をモデル園とし、保護者等に対し、医師等専門家による講演や子育て通信の配布を通して、スマートフォン等の適正利用と子育てについて考える機会を提供するとともに、スマートフォン等との付き合い方、安定した親子関係の土台づくりを解説する医師等の講話やスマートフォン等に頼らない親子のかかわり方の具体例を示した動画教材(短編・本編)を作成し、幼稚園等に配付して活用を促した。</p> <p>(3) ネット・ゲーム依存症対策事業 (2,332 千円) (再掲)</p> <p>ネット・ゲーム依存症対策として、県内でネット・ゲーム依存に対応できる医療機関を増やし、医療提供体制の整備を図るため、ネット・ゲーム依存の対応方法をマニュアル化した「香川県ネット・ゲーム依存回復プログラム (i Swing)」を作成し、関係機関に送付した。</p> <p>また、ネット・ゲーム依存対策として、依存症対策の全国拠点である独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターの研修会に医療従事者等を派遣した(オンライン研修)。</p>	<p>・回復プログラム送付先 医療機関(精神科、心療内科、小児科) 190 機関 県内小中高校・特別支援学校 273 校 市町・その他関係機関 65 か所</p> <p>・ネット・ゲーム依存症研修 2名派遣</p>

## 2. 課総括表

課名：子ども家庭課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-8-1	単県医療費支給事業	1,106,009	980,676		125,333	主要施策の成果の概要 (5-8-1)に記載
5-8-2	すこやか子育てサポート推進事業	662,961	612,348		50,613	主要施策の成果の概要 (5-8-2)に記載
5-8-3	いつでも・どこでも・だれでも保育推進事業	(73,798) 4,920,854	(69,231) 4,821,879		(4,567) 98,975	主要施策の成果の概要 (5-8-3)に記載
5-8-4	児童虐待・DV対策事業	107,319	99,803		7,516	主要施策の成果の概要 (5-8-4)に記載
5-8-5	社会的養育体制強化事業	128,842	127,107		1,735	主要施策の成果の概要 (5-8-5)に記載
5-8-6	児童扶養手当支給事業	815,080	801,707		13,373	主要施策の成果の概要 (5-8-6)に記載
5-8-7	児童相談事業	577,402	568,341		9,061	主要施策の成果の概要 (5-8-7)に記載
5-8-8	児童保護措置費	1,377,657	1,356,530		21,127	主要施策の成果の概要 (5-8-8)に記載
5-8-9	地域子育て推進事業	238,217	228,859		9,358	主要施策の成果の概要 (5-7-1)に記載
5-8-10	放課後児童健全育成事業	551,878	477,658		74,220	主要施策の成果の概要 (11-6-9)に記載
5-8-11	家庭相談員・女性相談員配置事業	20,650	20,324		326	女性相談員等の配置に要する経費
5-8-12	女性相談センター事業	67,178	65,594		1,584	女性相談センターの運営及び女性相談に要する経費
5-8-13	児童福祉事業振興費	112	112			児童福祉関連事業に対する市町の取組状況等の調査に要する経費
5-8-14	児童福祉審議会費	458	302		156	児童福祉審議会の運営に要する経費
5-8-15	保育士対策費	9,182	6,753		2,429	保育士登録等の保育士対策に要する経費
5-8-16	児童保護機能強化事業	33,254	30,026		3,228	児童養護施設等への一時保護委託に要する経費
5-8-17	里親機能強化事業	3,489	3,401		88	里親委託推進員の配置や法定の養育里親研修の実施等に要する経費
5-8-18	未成年後見人支援事業	4,470	4,121		349	未成年後見人の確保及び児童等の日常生活の支援等に要する経費
5-8-19	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	1,262	733		529	児童養護施設退所者等に対する生活費等の貸付に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-8-20	子育て支援対策臨時特例基金事業	96	96			基金の運用益の積立等基金の管理に要する経費
5-8-21	母子福祉総務費	17,550	17,099		451	母子自立支援員の設置及び活動に要する経費
5-8-22	母子家庭自立支援関係事業	13,593	12,200		1,393	ひとり親家庭に対する日常生活の支援や就労支援に要する経費
5-8-23	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	270	270			ひとり親家庭の親の自立のため、資格取得の促進に要する経費
5-8-24	円座モデル児童遊園運営管理事業	1,558	1,557		1	円座モデル児童遊園の管理運営に要する経費
5-8-25	斯道学園運営費	234,534	230,590		3,944	斯道学園の管理運営に要する経費
5-8-26	乳児家庭全戸訪問事業	12,619	9,577		3,042	乳児家庭全戸訪問事業を実施する市町に対する補助
5-8-27	小児医療等対策事業	17,765	14,972		2,793	未熟児の医療費等に要する経費
5-8-28	母子保健対策事業	7,018	6,636		382	集団行動のとりにくい子どものための運動教室開催及び旧優生保護法一時金支給に係る経費
5-8-29	すこやか妊娠サポート事業	384	256		128	思春期からの女性の健康支援に要する経費
5-8-30	予防のための子どもの死亡検証体制整備事業	2,000	1,556		444	子どもの死亡検証体制整備に要する経費
	課計	(73,798) 10,933,661	(69,231) 10,501,083		(4,567) 432,578	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況 (3.3.31現在)

課名：子ども家庭課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備考
子ども家庭課	20	[1] 4	[1] 24	育児休業1名、人事交流職員1名
子ども女性相談センター	[7] 49	(1) 36	[7](1) 85	育児休業3名、人事交流職員2名
西部子ども相談センター	27	12	39	育児休業2名、人事交流職員1名
斯道学園	[1](5) 21	11	[1](5) 32	育児休業1名
合計	[8](5) 117	[1](1) 63	[9](6) 180	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>単県医療費支給事業（5－8－1）</p> <p>1. 趣旨・概要 乳幼児、ひとり親家庭、重度心身障害者等の健康の保持、増進並びに生活の安定に寄与し、福祉の向上に資するため、重度心身障害者等に対して、医療費の自己負担分を公費負担した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 乳幼児医療費支給事業（573,217千円） 市町が行う乳幼児の医療費自己負担分の支給に対し補助金を交付した。 &lt;制度の概要&gt;</p> <table border="1" data-bbox="169 707 901 831"> <tr> <td>支給対象者</td> <td>小学校就学前の乳幼児</td> </tr> <tr> <td>一部負担金</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>費用負担割合</td> <td>県1/2、市町1/2</td> </tr> </table> <p>(2) ひとり親家庭等医療費支給事業（407,459千円） 市町が行うひとり親家庭の父母、児童等への医療費自己負担分の支給に対し、補助金を交付した。 &lt;制度の概要&gt;</p> <table border="1" data-bbox="169 1028 901 1350"> <tr> <td>支給対象者</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の父母及び児童</li> <li>両親のない児童</li> <li>両親のない児童を扶養する配偶者のいない者</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>一部負担金</td> <td>1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者はなし）</td> </tr> <tr> <td>費用負担割合</td> <td>県1/2、市町1/2</td> </tr> </table> <p>(3) 重度心身障害者等医療費支給事業（1,147,286千円） 市町が行う重度心身障害者等への医療費自己負担分の支給に対し、補助金を交付した。 &lt;制度の概要&gt;</p> <table border="1" data-bbox="169 1547 882 1946"> <tr> <td>支給対象者</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>身障手帳1～3級所持者</li> <li>療育手帳マルA、A、マルB所持者</li> <li>戦傷手帳特別項症～第4項症かつ身障手帳4級所持者</li> </ul>                     （平成20年8月以降の新規対象者は、65歳未満でこれらに該当した者に限る。）                 </td> </tr> <tr> <td>一部負担金 （平成24年8月診療分以降）</td> <td>1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者及び自立支援医療はなし）</td> </tr> <tr> <td>費用負担割合</td> <td>県1/2、市町1/2</td> </tr> </table>	支給対象者	小学校就学前の乳幼児	一部負担金	なし	費用負担割合	県1/2、市町1/2	支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の父母及び児童</li> <li>両親のない児童</li> <li>両親のない児童を扶養する配偶者のいない者</li> </ul>	一部負担金	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者はなし）	費用負担割合	県1/2、市町1/2	支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>身障手帳1～3級所持者</li> <li>療育手帳マルA、A、マルB所持者</li> <li>戦傷手帳特別項症～第4項症かつ身障手帳4級所持者</li> </ul> （平成20年8月以降の新規対象者は、65歳未満でこれらに該当した者に限る。）	一部負担金 （平成24年8月診療分以降）	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者及び自立支援医療はなし）	費用負担割合	県1/2、市町1/2	<p>乳幼児医療費受給資格児数 令和元年度 39,783人 令和2年度 37,509人 （1月あたりの平均）</p> <p>ひとり親家庭等医療費受給者数 令和元年度 24,108人 令和2年度 23,589人 （1月あたりの平均）</p> <p>重度心身障害者等医療費受給資格者数 令和元年度 18,970人 令和2年度 18,434人 （1月あたりの平均）</p>
支給対象者	小学校就学前の乳幼児																		
一部負担金	なし																		
費用負担割合	県1/2、市町1/2																		
支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の父母及び児童</li> <li>両親のない児童</li> <li>両親のない児童を扶養する配偶者のいない者</li> </ul>																		
一部負担金	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者はなし）																		
費用負担割合	県1/2、市町1/2																		
支給対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>身障手帳1～3級所持者</li> <li>療育手帳マルA、A、マルB所持者</li> <li>戦傷手帳特別項症～第4項症かつ身障手帳4級所持者</li> </ul> （平成20年8月以降の新規対象者は、65歳未満でこれらに該当した者に限る。）																		
一部負担金 （平成24年8月診療分以降）	1レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者及び自立支援医療はなし）																		
費用負担割合	県1/2、市町1/2																		

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>すこやか子育てサポート推進事業（5－8－2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期医療体制の整備を図るとともに、不妊・不育症に関する専門相談や支援体制の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 不妊対策推進事業（422,881千円）</p> <p>①不妊治療助成事業（415,331千円）</p> <p>子どもを持つとする家庭の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療のうち、保険診療対象外の体外受精、顕微授精を受けた者に、費用の一部を助成した。また、令和3年1月から不妊に係る国の特定治療支援事業が拡充されたことに伴い、助成額の増額及び対象者を拡大した。</p> <p>②不育症対策推進事業（1,894千円）</p> <p>不育症に悩む夫婦を支援するため、不育症治療としてへパリン療法を受けた者に費用の一部を助成した。</p> <p>③不妊・不育症相談センター事業（4,000千円）</p> <p>不妊・不育症相談センターにおいて、不妊・不育症で悩む夫婦等を対象に医師や看護師等による専門的な相談を行った。</p> <p>④妊孕性温存療法助成事業（1,656千円）</p> <p>がん等の患者の妊孕性温存治療に要した費用の一部を助成するとともに、医療従事者を対象として研修を行った。</p> <p>(2) 妊娠出産相談支援強化事業（4,551千円）</p> <p>助産師等による妊娠・出産についての相談体制の整備、及び各保健所等の妊娠・出産相談窓口の周知を行った。</p> <p>(3) 先天性代謝異常等対策事業（22,002千円）</p> <p>先天性代謝異常等による心身障害の発生を予防するため、新生児を対象に血液によるスクリーニング検査を行った。</p> <p>(4) 小児慢性特定疾病対策事業（126,309千円）</p> <p>①小児慢性特定疾病医療支援事業（119,300千円）</p> <p>小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、医療費等の自己負担分の一部の助成を行った。</p> <p>②小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（7,009千円）</p> <p>慢性的な疾病を抱える児童やその家族の負担を軽減し、長期療養をしている児童の自立や成長を支援するため相談支援や療養生活支援などを行った。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 気になる子どもの支援事業 (3,916 千円) 発達障害児等の「気になる子ども」を支援するため、専門研修により関係者の質の向上を図るとともに、拠点病院を中核として、関係機関の連携支援体制の強化を図った。</p> <p>(6) 周産期医療対策整備事業 (293 千円) 周産期医療協議会を開催し、周産期医療体制の整備等について協議・検討を行った。 また、周産期医療に必要な基礎的・専門的知識、技術に関する研修を総合周産期母子医療センターで実施した。</p> <p>(7) 小児周産期医療体制整備事業 (32,396 千円) 周産期母子医療センターの安定した運営を図るため、新生児集中治療室 (NICU) 等の運営費を助成した。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>いつでも・どこでも・だれでも保育推進事業（5-8-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童福祉法等に基づき、保護者の労働又は疾病等の事由により保育を必要とする子どもを保育した民間保育所の運営費を支弁する市町に対し、その費用の一部を負担するとともに、保育を必要とするすべての子どもが多様な保育を受けることができるよう特別保育対策事業等を実施したほか、市町が子育て家庭のニーズを踏まえ、計画的に量・質両面にわたり教育・保育を充実できるように、保育士人材確保や保育の受け皿確保を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 保育所施設型給付費（4,256,785千円） 保護者の労働又は疾病等の事由により保育を必要とする子どもを保育する私立の保育所及び認定こども園等の運営費等を支弁する市町に対し、その費用の一部を負担した。また、幼児教育・保育の無償化に係る市町の事務費を補助した。</p> <p>(2) 特別保育対策事業（211,686千円） 就労形態の多様化や保護者のさまざまな事情に基づく保育需要に対応するため、延長保育事業、病児・病後児保育事業等を実施する市町に対し補助を行った。</p> <p>(3) 待機児童対策事業（90,729千円） ①潜在保育士等支援事業（1,638千円） 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付及び保育施設を離職した者等が保育施設に復職する場合の就職準備金の貸付を行った。 ②保育士確保推進事業（12,100千円） 求人開拓コーディネーターを配置して、保育所等と潜在保育士のマッチングを行ったほか、保育士養成施設に通う学生の県内保育所等への就職支援や高校生向け保育体験バスツアーの実施などにより、保育士の人材確保を図った。 ③保育士人材バンク事業（4,730千円） 就労意欲がある潜在保育士に保育施設求人情報を提供・支援する保育士人材バンクを運営したほか、保育所就職相談会を開催し、保育士等の就職支援を行った。 ④派遣保育士活用事業（2,665千円） 私立保育施設における保育士の研修参加や休暇取得の際の代替保育士について、民間派遣会社を活用した支援を行い、職場環境の改善及び離職防止を図った。</p>	<p>3. 指標 保育所等利用待機児童数 (年度当初) (人)</p> <table border="1" data-bbox="946 353 1423 483"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>324</td> <td>29</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(年度途中(10月1日現在)) (人)</p> <table border="1" data-bbox="946 542 1423 672"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>実績値 (R2)</th> <th>目標値 (R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>407</td> <td>220</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※高松市（中核市）分を含む。</p> <p>保育士人材バンクを通じて復職した保育士数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="946 833 1423 963"> <thead> <tr> <th>基準値 (H23~27)</th> <th>実績値 (H28~R2)</th> <th>目標値 (H28~R2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>138</td> <td>290</td> <td>270</td> </tr> </tbody> </table> <p>延長保育 179か所 病児・病後児保育 21か所 ※いずれも高松市（中核市）実施分を含む。</p>	基準値 (H28)	実績値 (R3)	目標値 (R3)	324	29	0	基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)	407	220	0	基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)	138	290	270
基準値 (H28)	実績値 (R3)	目標値 (R3)																	
324	29	0																	
基準値 (H27)	実績値 (R2)	目標値 (R2)																	
407	220	0																	
基準値 (H23~27)	実績値 (H28~R2)	目標値 (H28~R2)																	
138	290	270																	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>⑤保育体制強化事業（27,170千円） 保育士の業務を軽減するため、保育士業務の支援を行う「保育士支援員」を配置する私立保育所及び幼保連携型認定こども園に補助する市町に対し補助を行った。</p> <p>⑥保育学生修学支援事業（3,493千円） 保育士養成施設に在学する本県出身の保育学生のうち、家庭の経済的状況等から支援が必要な者に対する修学資金の貸付を行うことを目的として、実施主体である社会福祉法人香川県社会福祉協議会に対し、県費に係る貸付資金の補助を行った。</p> <p>⑦保育補助者雇上支援事業（135千円） 保育士資格の取得を目指す保育補助者を雇用する私立保育所等に対して貸付を行うことを目的として、実施主体である社会福祉法人香川県社会福祉協議会に対し、県費に係る貸付資金の補助を行った。</p> <p>⑧保育の質向上事業（28,027千円） 保育施設の指導監査や研修業務の充実強化により保育の質の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、認可外保育施設の感染拡大防止に要する経費を支援した。</p> <p>⑨保育士資格取得に向けた環境整備事業（1,222千円） 幼稚園教諭免許状を持つ者が保育士資格を取得するために必要な単位数の特例制度を活用した講座を実施した県内保育士養成施設に対して、必要な経費の補助を行った。</p> <p>⑩保育所等感染症対策強化事業（9,549千円） 保育士等が新型コロナウイルス感染症対策等について相談できる窓口の設置や専門家を派遣する取組み等を実施する市町に対し補助を行った。</p>	
<p>(4) 保育料及び病児・病後児保育利用料免除等事業 (161,309千円)</p> <p>①第3子以降保育料等免除事業（156,113千円） 多子世帯の経済的負担を軽減するため、保育所等に入所する児童のうち、第3子以降の保育料等を減免する市町に対し補助を行った。</p> <p>②病児・病後児保育利用料無料化事業（5,196千円） 子育てに伴う負担を軽減することを目的として、第2子3歳未満児及び第3子以降未就学児が病児・病後児保育を利用した場合の利用料を無料化する市町に対し補助を行った。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(5) 保育士・保育教諭新規研修事業 (9,330 千円) 幼保連携型認定こども園で勤務する教育公務員（保育教諭）の初任者研修や保育現場におけるリーダー的職員等に対する研修を実施した。</p> <p>(6) 保育所緊急整備事業 (80,164 千円) 私立保育所の施設整備等を補助する市町に対して補助を行った。(対象数 2市町3か所)</p> <p>(7) 認定こども園整備事業 (11,742 千円) 認定こども園の施設整備費を補助する市町に対して補助を行った。(対象数 3市町3か所)</p> <p>(8) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 (134 千円) 低所得で生計が困難である者の子どもが、保育等の提供を受けた場合において保護者が支払うべき費用の一部を補助する市町に対して補助を行った。(対象数 5市町)</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>児童虐待・DV対策事業（5－8－4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>深刻化する児童虐待に対して、児童虐待の発生予防から子どもの安全確保、自立支援までの総合的な児童虐待防止対策を推進するとともに、配偶者からの暴力の防止及び適切な被害者の保護支援を行うため、相談体制の整備や関係機関との連携強化を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 児童虐待防止対策強化事業（62,208千円）</p> <p>子ども女性相談センターにおいて、24時間365日相談に応じる体制の整備や関係機関との連携により、虐待の早期発見・早期対応の体制の充実を図るとともに、児童虐待防止対策関係者のための研修や事例検討を実施し、資質向上に努めた。</p> <p>また、登録里親の確保、里親養育支援及び養子縁組に対する相談支援、民間施設における里親の養育技術向上のための研修等を実施したほか、虐待専門コーディネーターを配置した拠点病院において、県内の医療機関に対する研修や助言を行い、虐待の早期発見・早期対応のための体制を整備した。</p> <p>①虐待対応力向上・専門性強化事業（28,193千円）  ②子ども虐待レスキュー香川運動推進事業（5,484千円）  ③児童虐待相談体制強化事業（18,003千円）  ④児童虐待相談機能強化事業（1,142千円）  ⑤里親養育包括支援（フォスタリング）事業（1,917千円）  ⑥市町子育て支援事業（2,631千円）  ⑦児童相談所の体制強化インフラ整備事業（2,407千円）  ⑧児童虐待防止医療ネットワーク事業（2,431千円）</p> <p>(2) 一時保護専用施設設置促進事業（34,178千円）</p> <p>児童虐待を受けた子ども等の一時保護件数増加に伴い、民間児童養護施設等への一時保護専用施設の設置促進・処遇改善に向けた運営費補助を行った。</p> <p>①一時保護専用施設設置費（26,592千円）  ②一時保護専用施設設置促進事業（県単分）（7,586千円）</p> <p>(3) DV対策事業（3,417千円）</p> <p>配偶者からの暴力被害の対策として、子ども女性相談センターに、休日・夜間の電話相談員を配置し、配偶者からの暴力被害者の相談を実施するとともに、女性相談員等研修会等を開催し、関係機関の連携や被害者保護支援体制の強化などに努めた。</p> <p>①休日夜間電話相談員配置事業（3,077千円）  ②DV対策機能強化事業（340千円）</p>	<p>児童虐待対応件数</p> <table border="0"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,375件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,228件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,264件</td> </tr> </table> <p>配偶者からの暴力相談受付件数</p> <table border="0"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>788件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>914件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>934件</td> </tr> </table>	平成30年度	1,375件	令和元年度	1,228件	令和2年度	1,264件	平成30年度	788件	令和元年度	914件	令和2年度	934件
平成30年度	1,375件												
令和元年度	1,228件												
令和2年度	1,264件												
平成30年度	788件												
令和元年度	914件												
令和2年度	934件												

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>社会的養育体制強化事業（5－8－5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>里親制度の普及啓発、児童養護施設等におけるケアの充実や自立支援策の強化など、社会的養育体制の強化を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 児童養護施設等整備事業（116,535千円）</p> <p>①児童養護施設等整備事業（100,282千円）</p> <p>社会福祉法人が行った児童養護施設等の改修に対し補助を行うことにより、県内の社会的養護体制の充実を図った。</p> <p>②児童養護施設等環境整備事業（16,253千円）</p> <p>小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）環境改善に対する補助を行ったほか、児童養護施設等において、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、継続的な事業実施に向けた環境整備を図るため、マスク・消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に要する経費を支援した。</p> <p>また、乳児院に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設整備費の補助を行うとともに、子ども女性相談センターにおいて、感染拡大防止のための施設整備を行った。</p> <p>(2) 社会的養育推進事業（3,566千円）</p> <p>児童養護施設等への入所措置を行っている児童等について、必要に応じ、18歳（措置延長を行った場合は20歳）到達後も原則22歳到達後の年度末まで、引き続き施設等に居住させ、必要な生活支援を行った。</p> <p>(3) 児童養護施設退所児童等アフターケア事業 (7,006千円)</p> <p>児童養護施設退所児童等が就労、学業を継続し、安定した自立生活を送れるよう、入所中から退所後の生活に向けての情報提供や支援を行うとともに、退所後の者に対する相談支援等を行った。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																
<p>児童扶養手当支給事業（5－8－6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>ひとり親家庭等の生活の安定と自立を図ることにより、児童の福祉の増進に寄与するため、当該児童の父又は母等に児童扶養手当を支給した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 児童扶養手当支給事業（599,327千円）</p> <p>次の条件に該当する児童を監護している母、監護し、かつ生計を同じくする父又は養育者に児童扶養手当を支給した。なお、市部分については、支給事務が市に移譲されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・父母が離婚した後、父又は母と生計を同じくしていない児童</li> <li>・父又は母が死亡した児童</li> <li>・父又は母が重度の障害の状態にある児童</li> <li>・父又は母の生死が明らかでない児童</li> <li>・父又は母に1年以上遺棄されている児童</li> <li>・母が婚姻によらないで懐胎した児童 など</li> </ul> <p>&lt;手当額（月額）&gt; (令和2年度)</p> <table border="1" data-bbox="165 1039 908 1290"> <thead> <tr> <th></th> <th>全額支給</th> <th>一部支給</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本額</td> <td>43,160円</td> <td>43,150円～10,180円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第2子 加算額</td> <td>10,140円</td> <td>10,130円～5,070円(7月まで)</td> </tr> <tr> <td>10,190円</td> <td>10,180円～5,100円(8月以降)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第3子以降 加算額</td> <td>6,080円</td> <td>6,070円～3,040円(7月まで)</td> </tr> <tr> <td>6,110円</td> <td>6,100円～3,060円(8月以降)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 前年の所得により、手当の全部又は一部の支給が停止される。</p> <p>(2) ひとり親世帯臨時特例給付金支給事業（202,380千円）</p> <p>児童扶養手当受給世帯等について、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、2度にわたって臨時特例給付金を支給した。</p>		全額支給	一部支給	基本額	43,160円	43,150円～10,180円	第2子 加算額	10,140円	10,130円～5,070円(7月まで)	10,190円	10,180円～5,100円(8月以降)	第3子以降 加算額	6,080円	6,070円～3,040円(7月まで)	6,110円	6,100円～3,060円(8月以降)	<p>児童扶養手当受給者数（令和2年度末）</p> <p>県支給分 1,084人</p> <p>市支給分 6,857人</p>
	全額支給	一部支給															
基本額	43,160円	43,150円～10,180円															
第2子 加算額	10,140円	10,130円～5,070円(7月まで)															
	10,190円	10,180円～5,100円(8月以降)															
第3子以降 加算額	6,080円	6,070円～3,040円(7月まで)															
	6,110円	6,100円～3,060円(8月以降)															

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>児童相談事業（5－8－7）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童福祉法12条に基づき設置している児童相談所における児童全般の相談や児童虐待の対応などを行い、児童福祉の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 児童相談所費（485,172千円） 児童相談所において、児童の養育、児童虐待等に関する相談援助を行った。</p> <p>(2) 一時保護所費（83,169千円） 児童相談所において、家庭での養育が困難な児童等の一時保護を行った。</p>	
<p>児童保護措置費（5－8－8）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童福祉法に基づき、福祉の措置を行った場合の費用を支弁した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 児童入所施設措置委託費（県措置分）（1,352,220千円） 児童福祉法第50条の規定により、県内外の児童入所施設等へ措置された児童を養育、養護、又は指導し、その自立を支援するため、措置費を委託料として支弁した。 また、健全な育成環境の確保を図るため、施設等整備事業に対し補助を行った。</p> <p>(2) 児童養護施設等職員支援事業（3,351千円） 児童福祉施設等において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）を支援した。</p> <p>(3) 母子生活支援施設・助産施設措置費負担金（959千円） 児童福祉法第55条の規定により、中核市を除く市が行った助産の実施又は母子保護の実施に要する費用のうちその4分の1に相当する額を負担した。</p>	<p>児童入所施設等への措置委託※</p> <p>平成30年度 延べ2,927人 令和元年度 延べ2,954人 令和2年度 延べ3,180人</p> <p>※月初日在籍児童数の年間合計であり、母子生活支援施設は世帯数を児童数として計上している。</p>